



Impact Report 2024

株式会社フェイガー
インパクトレポート2024



Table of Content

1. はじめに	< 3 >
2. パーパス & バリュー	< 4 >
3. 私たちが事業に取り組む背景と目的	< 7 >
4. 2024年度取り組みと成果	< 18 >
5. 今後の課題と展望	< 46 >



2024年から2025年にかけて、約1,850人の生産者の皆さまとご一緒させていただきました。それを支えてくださる企業の皆さまとの面談は、のべ500社に上りました。チームメンバーも、さまざまな関わり方を含めて総勢77人となりました。既存の投資家さま全員から追加出資をいただき、新たな投資家さまからのご参画もありました。なぜ、これほど多くの方に関わっていただけたのか。その理由は、「持続可能な農業の実現」という私たちのぶれない目的を掲げ、その考えを仕組みとして整え、現場でのふるまいにも少しずつにじませてきたことにあると考えています。口先だけではなく、構想が設計に落ち、日々の行動にも、できるかぎり誠実に落とし込もうとしてきました。その一貫性を信じてくださったのだと思います。

本レポートでは、フェイガーがこれまでに取り組んできたこと、そしてこれから挑んでいくことを、メンバーそれぞれの視点から共有させていただきます。私たちの活動は、単なるお題目ではなく、なぜそれをやるのか、どういう仕組みで実現するのか、それを誰がどんな姿勢で担っているのか——そうしたことを、日々丁寧に積み重ねてきた営みです。そしてその取り組みに共感し、多様な立場から関わってくださる皆さまとともに、私たちは同じ目的に向かって挑戦を続けています。

このレポートが、当事者はもちろん、応援してくださる業界の方々、ご家族、ご友人の皆さまにも、フェイガーの歩みを少しでも届けられるものであれば嬉しく思います。

最後に、社内とパートナーの皆さまへ、私たちの意思を明確にお伝えします。私たちはこれから先、困難な局面や、両立の難しい意思決定、正解のない問いに向き合っていくことになります。そのすべてにおいて、フェイガーは——なぜやるのかという思想、どう実現するか of 構造、それを支える日々の文化、この3つの軸を通した判断を貫きます。

10年後に振り返っても誇れる選択を重ねていくこと。それが、ここに集った私たち全員の約束です。



石崎 貴紘

CEO

石崎貴紘



2.

Purpose

フェイガーのパーパス&バリュー

2023年8月、社内でディスカッションを重ね、言葉を紡ぎ、私たちのありたい姿を“パーパス”として、私たちの意思決定基準を“バリュー”として言葉にしました。

「農家や生産者がもっと大事にされる世の中にしたい」「慈善事業ではなくビジネスの視点を

もって持続可能な活動にしていきたい」「一部の権益者に富が集中するのではなく、フェアに還元されるビジネスであることを大事にしたい」「この仕事で稼いだ利益で食べる食事が美味しいと思える、胸を張れる仕事にしたい」。私たち自身の想いから生まれたパーパス&バリューに反することなく、フェアでサステナブルな世の中の実現に尽力します。

FAEGER'S PURPOSE

世界をもっとサステナブルに。 社会にもっとフェアネスを。

FAEGERは、
世界が抱える自然資源の問題に、
自然資源に関わるステークホルダーと共に立ち向かいます。

FAEGERは、
関わる一人ひとりの力をビジネスの力で結集し、
その活動に価値を生み出します。

FAEGERは、
生み出したすべての価値を、
すべてのステークホルダーに公平・公正に還元します。

FAEGERは、
地球を守る取組みに関わるすべての人を応援し、
フェアネスとサステナブルにあふれた社会を実現します。



FAEGER'S VALUE

株式会社フェイガーのメンバーは、
以下のバリューに基づいた意思決定を行い、
フェアで、サステナブルな世界を実現します。

それは、公平・公正な判断か。

自社や権益者だけに有利で、誰かの不利益のうえに成り立つことを是とせず、公正・公平であることを大切にしたい。
いかなる意思決定も「関わるステークホルダー全員にフェアであること」「地球を守る取り組みを行う事業者に評価・収益を還元すること」を前提とする。

それは、持続可能なビジネスか。

ステークホルダーとの健全な関係を長く維持するために、Win-Winなビジネスとして成立している必要がある。
私たちは、普遍性の高いモデルと事業者フレンドリーなオペレーションで持続可能なビジネスを行い、地球を守る取り組みと、それを応援する企業・団体との間で価値を生み出し続ける。

それは、ステークホルダーを幸せにするか。

地球を守る取り組みに関わる一人ひとりに、より多くの評価と収益を手にしてほしい、誇りを感じてほしい。地球を守る取り組みを応援する企業や団体にも称賛や感謝が届いてほしい。
私たちは、ステークホルダー全員がやりがいや幸せを感じられる形で、社会課題を解決する事業にチャレンジし続ける。



3.

Our Business

私たちの事業が目指すもの

気候変動の影響はもはや環境問題ではなく、企業や産業にとって「経済的な損失」として顕在化しています。

農業分野においては特に顕著で、たとえば新潟県では2023年、異常高温の影響により白濁米が大量発生し、出荷不能が相次ぎました。加えて、集中豪雨・干ばつ・害虫被害による収量不安定化が各地で発生しており、稲作農家の経営継続が危機に晒されています。

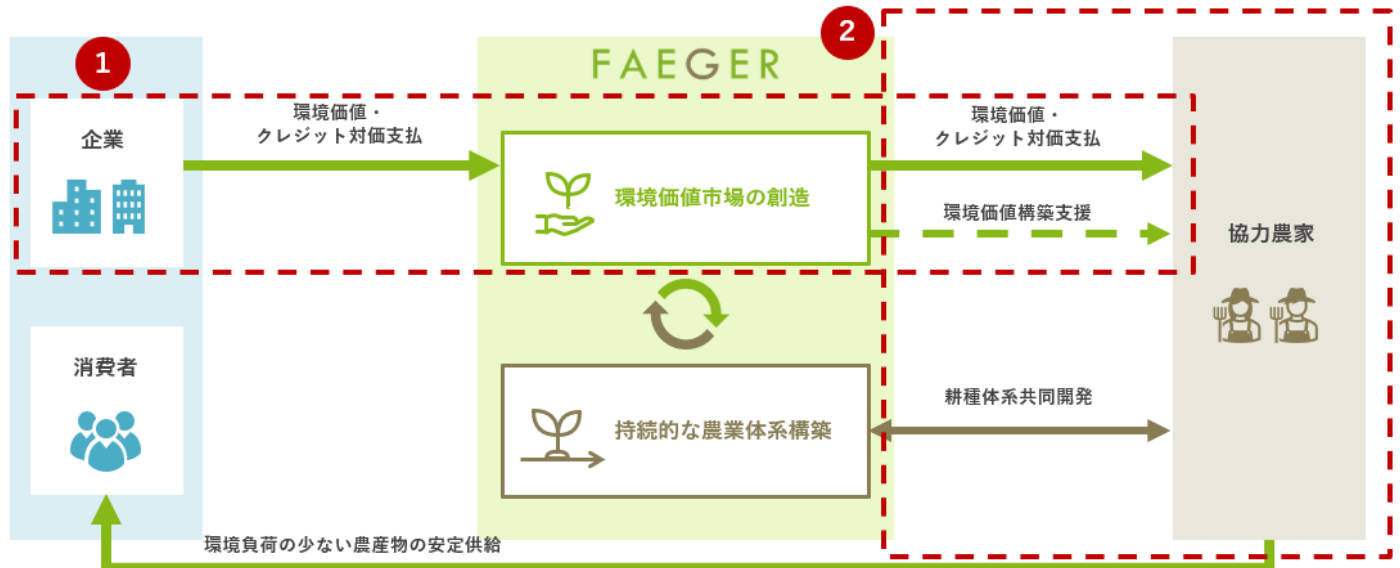
一方で、農業は日本国内でも大きなGHG排出源。日本の水田農業はメタンを中心とした温

室効果ガス排出の温床ともなっており、農法改善による削減ポテンシャルが注目されています。しかし、環境配慮型の農業を推進する負担を農家が単独で担うのは困難です。

こうした構造的な課題を受け、私たちは多くの協力生産者へと輪を広げ、農業由来カーボンのクレジットの生成・販売を通じた「**地域に根ざした環境市場の創造**」に挑戦しています。

また、環境変動の緩和だけでなく、変化した気候条件下でも生産者の収益性・生産性を高めるソリューションの研究開発・普及により、「**持続可能な農業体系の構築**」を目指した事業展開を行っています。

フェイガーの目指すビジョン



1

地域に根ざした環境市場の創造

購入企業のクレジット調達に貢献するだけでなく、各企業のありたい姿（地域貢献など）のイネーブラーとして機能するクレジットを提供。購入企業とともに環境市場の共創に挑戦する

脱炭素貢献活動（環境変動の緩和）と生産者への貢献を同時に実現する高品質なカーボンのクレジットの生成。**生産者への先払い・全量買取**のスキームにより新しい収入源として生産者の経営を支える

2

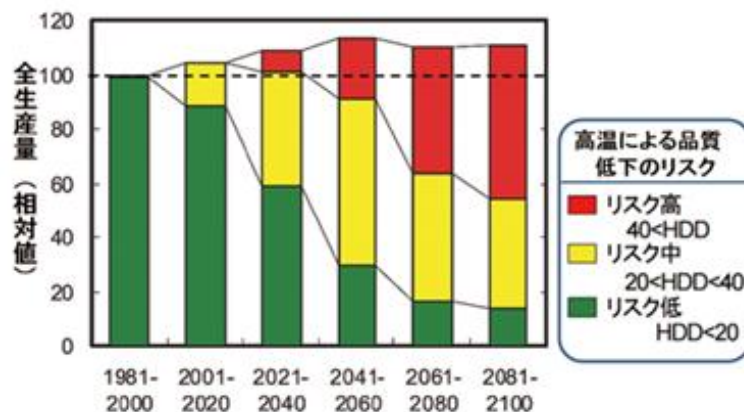
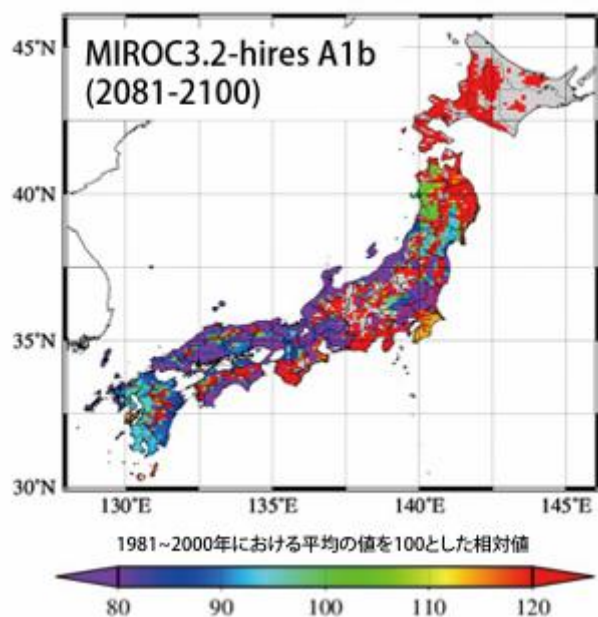
持続可能な農業体系の構築

環境変動の緩和に加えて、高温や乾燥による収量・品質低下に対応する「**対候性ソリューション**（耐候性資材や栽培レシピ）」を開発。生産者の収益性と生産性を高める適応策を研究開発し普及する



農業と脱炭素を取り巻く現状

農業現場では、一等米比率の低下、高温障害による品質劣化などが顕在化しており、気候変動の適応策が取られない場合、日本のコメ生産は北日本を除く地域で減少し、全国的に高温による品質低下リスクが増すと指摘されています。（左図：適応策をとらない場合のコメ推定収量の分布、右図：コメ全生産量と品質低下リスクの予測 ※出展：NARO「温暖化でお米の生産はどうなる？わが国のコメ生産におよぼす気候変動の影響予測」）

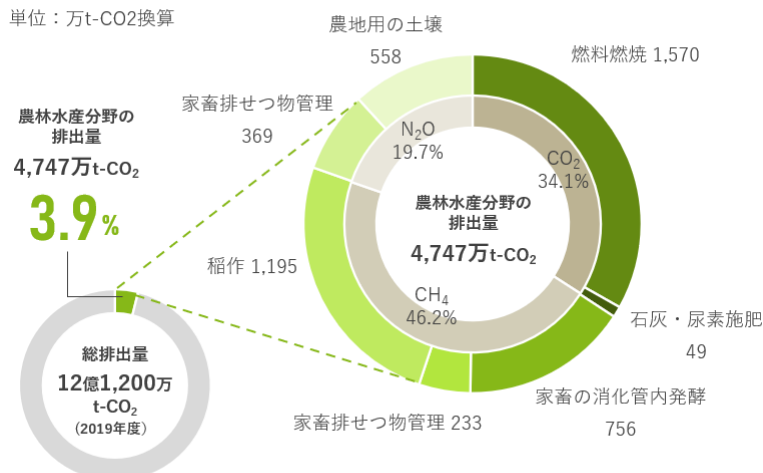


一方、稲作におけるメタンの発生が温室効果ガス（GHG）排出の主要因となっており、日本全体の農林水産分野の排出の中で年間約1,200万t-CO₂にのぼるとされています。

また、グローバルな視点では、有史以来の農地利用変化によって約4,500～5,000億tの炭素が土壌から失われたと推計されており、農業が長期的にGHG排出源となってきた事実を示すと同時に、将来の炭素吸収源としての潜在力を持つことも意味していると言えます。

このように**農業は『温暖化問題の「被害者」であると同時に、GHG排出源としての「加害者」、そして将来的にはその削減を担う「救世主」でもある』**と私たちは捉えています。

日本の農林水産分野のGHG排出量※1

単位：万t-CO₂換算

※1: 温室効果は、CO₂に比べメタンで25倍、N₂Oでは298倍
出典: 温室効果ガスインベントリオフィス (GIO)

ビジョン実現に向けて①：

地域に根ざした環境市場の創造

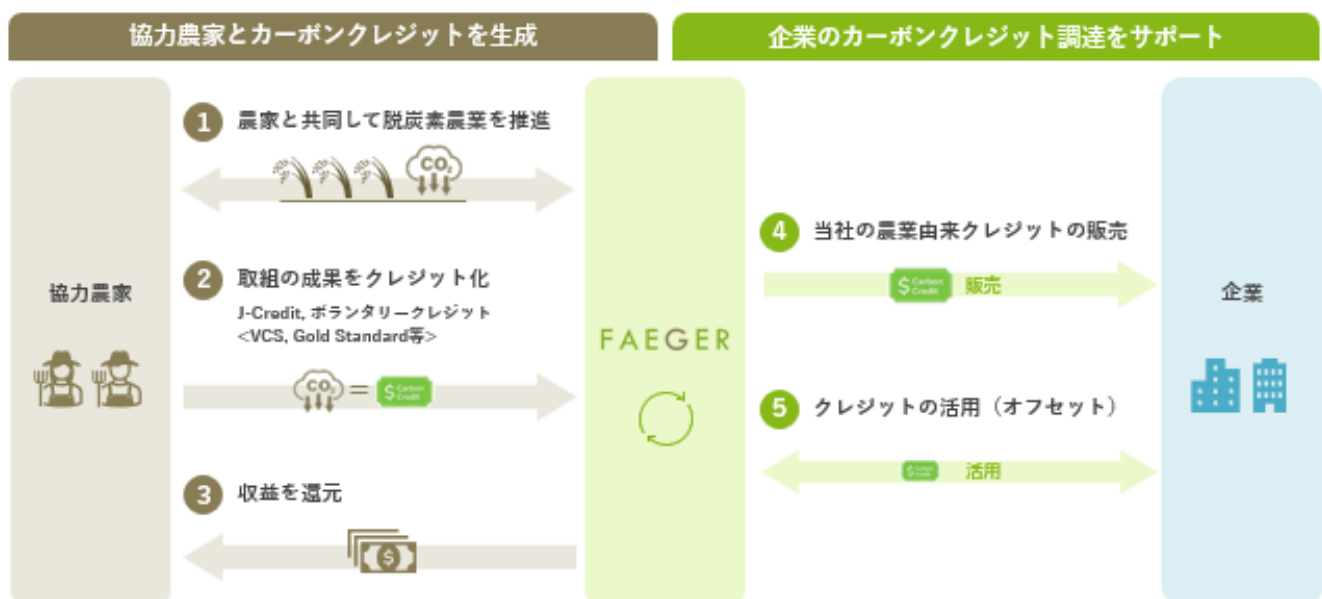
フェイガーは、生産者による温室効果ガス（GHG）削減努力が正当に評価され、収入につながる仕組みとして農業由来カーボンのクレジットを活用しています。水田での中干し延長など、稲作における具体的な取り組みによって削減された排出量をJ-クレジット制度に基づき生成し、全量買い取りを実施。生産者は、削減の取り組みに対して確実に対価を得られるとともに、先払いによる資金確保も可能となります。

一方、制度上は最低限の提出物で認証が下り

る場合もあり「過去のカレンダーに印をつけただけの営農記録」など、実体に乏しい申請が混在する可能性があります。フェイガーは、独自に50項目以上の品質基準を設定。提出内容が実際の削減行動と一致するかを確認しています。これは、生産者にとっては信頼ある環境価値の提供者であることを示すものであり、企業にとっては「虚偽のないクレジット」を選定できる安全性につながります。

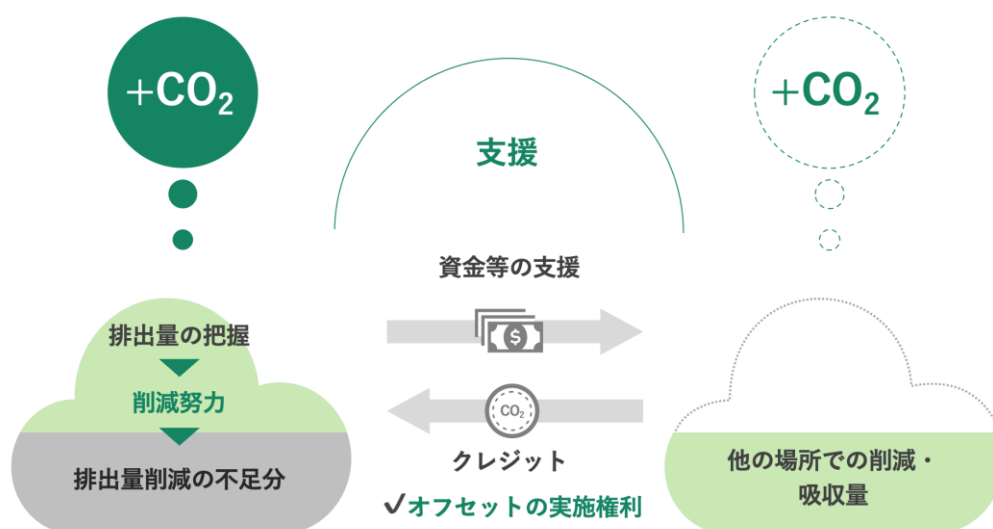
私たちは、カーボンのクレジットの生成・販売にとどまらず、**購入企業のありたい姿（地域貢献など）の実現促進と、生産者への新しい収入源の確立を両立する「地域に根ざした環境市場の創造」を実現したい**と考えています。

ビジネスモデル（カーボンのクレジット）



カーボנקレジットとは？

カーボנקレジットとは、企業や団体が温室効果ガス（GHG）削減活動を行なった他社の活動を金銭的に支援する形で、その削減量をクレジットとして取引できる仕組みです。クレジットの活用は「支援」と「オフセット」の2つに大別されます。前者は、排出削減に取り組む一次産業等を支援する目的で購入するもので、SBTiなどの国際フレームワークでも評価対象となります。後者は、企業が自らの排出量の一部を相殺することを目的とし、GX-ETSなどの制度で使用が認められています。



カーボנקレジットを選ぶ際に重視すべきポイントは？

企業がカーボנקレジットを選ぶ際に最も重視すべきポイントは、「**企業戦略と合致する、カーボנקレジットの購入妥当性が語れるストーリーを持つポートフォリオを組むこと**」です。フェイガーのクレジットを購入する企業の多くが、このストーリーを求め、共感ポイントを見出して購入いただいています。また、「**品質の見極め**」も重要なポイントです。選定を間違えると過剰発行なグリーンウォッシュ批判の対象になるクレジットや、人権侵害や不透明性を抱えるクレジットを選んでしまう場合も。認証機関に認められて発行されたクレジットの品質を見極めるケイパビリティを1企業が持つのは非現実的かもしれませんが、**買う側の企業が品質に関する論点を持つこと**が認証機関やプロジェクト運営者に緊張感を生み、健全なクレジットを育んでいく（本質的なCO₂削減活動への投資が増えていく）ことに繋がっていきます。専門領域だからと任せきりにせず、ぜひ私たちのような事業者にも「品質管理はどのようにしているのか？」を問うていただくことが重要であると考えています。

改正GX推進法が成立しクレジット調達の論点が活発化

2025年5月28日、「GX-ETS（グリーントランスフォーメーション排出量取引制度）」に関し、年間10万トン以上のCO₂を排出する事業者に対して制度への参加義務付けを含む「改正GX推進法」が成立しました。GX-ETS第2フェーズスタートに向け、具体的な方針が示されました。義務化という強いニュアンスが示されたのはGX分野の指針としてはほぼ初。

今回2026年からスタートする第2フェーズにおいて参加義務化となる企業は約600社が対象とされており、排出量の可視化と取引が制度上求められるようになります。

加えて、制度対象外であっても、たとえば年間1万トン以上の排出を有する企業にとっては、スコープ3排出を通じて制度参加企業との取引や影響を受ける可能性が高まると指摘されています。GX-ETSは、直接の排出者だけでなく、より広範な企業群に波及的な影響を及ぼす制度と位置づけられています。

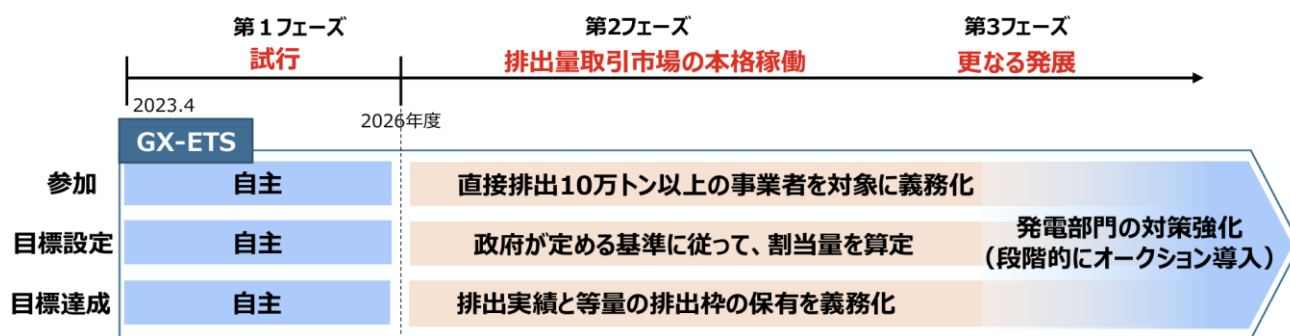
今後の制度タイムラインとしては以下のように整理されています：

- ・ 2025・2026年：Scope1の算出と、クレジット調達含めた達成に向けた打ち手の選定
- ・ 2027年：排出量の確定に基づくクレジット取引開始、本格的な調達フェーズへ突入

カーボンクレジット関連の動きとしては、GX-ETSの参画義務化の方針が見えたあたりから再エネ、省エネクレジットの値上がりが始まり、現在（2025年7月段階）では1年前の約2倍まで上昇。特に70万t以上の排出企業のカテゴリーでは「希望量が調達できるのか」という論点も出てきています。

現在のクレジットの価格上昇は一種の青田買いであり、調達に関する不安の表れと捉えておりますが、多くの企業は2026年度中を目途にクレジットの選定、予算化に向けて動くものと考えられます。

<GX-ETSの段階的発展のイメージ>



出所: 2025年7月2日経産省GXリーグ「排出量取引制度の詳細設計に向けた 検討方針」P7

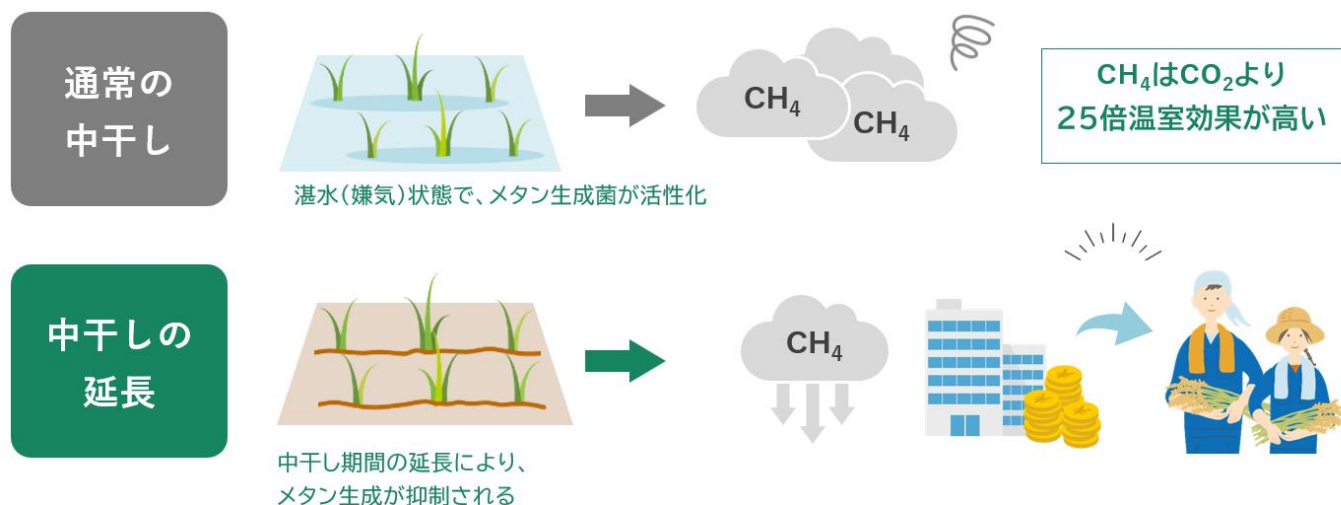
「J－クレジット制度」とは

J－クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用、農業を通じて排出されるCO₂等の排出削減量等を「クレジット」として国が認証する制度です。



「水田の中干し期間の延長」とは

水田から発生するメタン（CH₄）は、土壤に含まれる有機物や肥料から嫌気性菌であるメタン生成菌の働きにより生成されます。水田からのメタンの発生を減らすには落水期間を長くすることが重要で、水稻栽培において通常行われる中干し期間を延長することによりメタン発生量を削減する手法で、J－クレジット制度における農業分野での方法論として承認されています。



ビジョン実現に向けて②： 持続可能な農業体系の構築

農業由来のカーボンクレジットは、温室効果ガス削減という「（環境変動の）緩和策」として農業現場の脱炭素に貢献し、生産者に新たな収益源をもたらす仕組みです。一方で、農業はすでに気候変動の深刻な影響下にあり、高温・乾燥ストレスによる品質や収量の低下が全国各地で顕在化しています。**持続可能な農業の実現に向けては、こうした変化に対応する「適応策」の強化が不可欠**です。

フェイガーは、全国の水稲農家との協働を通じて、現場の課題に即した「**耐候性ソリューション**」の研究開発・実装を進めています。地域や耕種体系に応じて構築した**栽培レシピ化サービス**を基盤に、高温障害、白未熟粒、干ばつといった課題に対応した技術の導入・最適化を支援。主な技術には、**環境記憶種子**や**バイオスティミュラント資材**、**機能性バイオ炭**などが含まれ、気象ストレスへの耐性向上と生産性向上を両立する仕組みを構築しています。

また、水位メーターを活用し、メタン排出削減によるクレジット生成に必要な業務の自動化による労働負荷の軽減も推進しています。

これらの技術開発と導入には、大学や研究機関、民間企業との連携による共同実証が活用

されており、例えば石川県や埼玉県では、高温環境下での資材効果やレシピの有効性に関する実証が進行中です。加えて、生産者への丁寧なヒアリングや説明会の開催を通じて、地域ごとのニーズを反映したレシピ改善・普及が継続的に行われています。

さらに、フェイガーは**バイオ炭の農地施用も重要な柱として位置づけて**います。2024年3月には「カーボンクレジット制度における「バイオ炭農地施用」に関する事業者登録を完了し、稲作現場への導入を進めています。バイオ炭は、間伐材や稲わらなどのバイオマスを高温・低酸素環境で炭化して作られる資材で、農地に施用することで長期的な炭素固定が可能になります。また、土壌改良や収量向上といった農業的效果にも着目し、緩和策・適応策の双方に資する資材（機能性バイオ炭）として、その実証と普及を進めています。

加えて、フェイガーは地域の未利用資源（農業残渣、畜産副産物など）と農業技術を掛け合わせた「資源循環型農業モデル」の構築も目指しています。資源をバイオ資材化・堆肥化し、農地に還元する循環システムを通じて、地域内での持続可能な生産基盤の再構築を支援。気候適応・脱炭素・資源循環を同時に実現するサービス基盤の整備を進め、農業者・企業・自治体をつなぐ「持続可能な農業の新たなモデル」を創出したいと考えています。

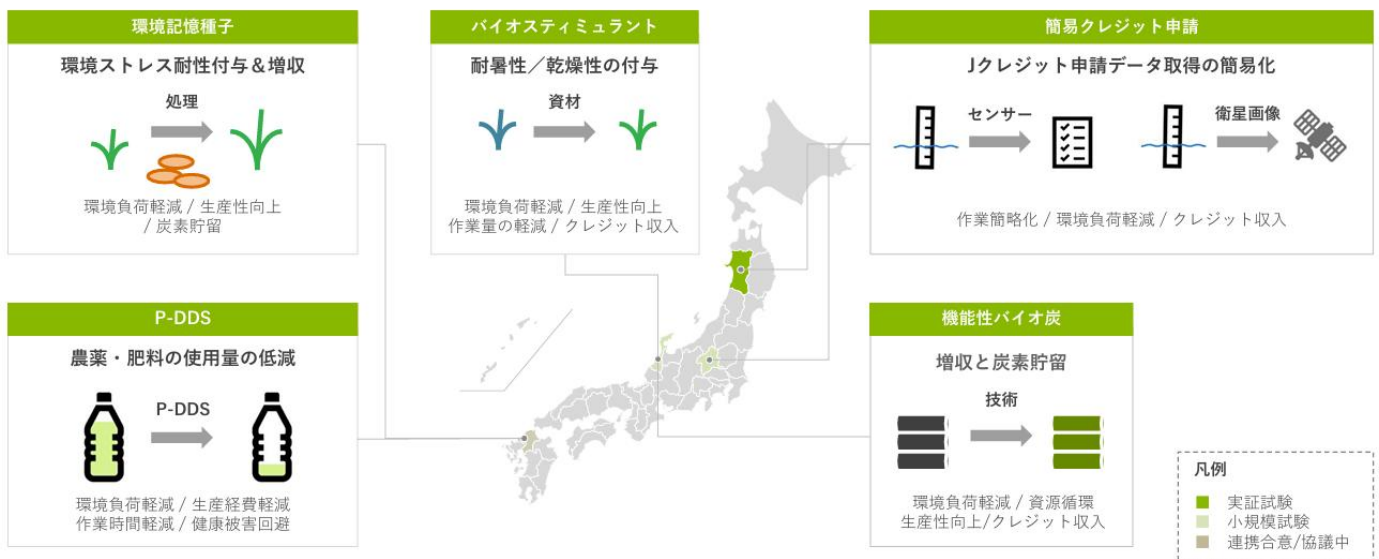


パートナー企業（2025年7月現在）

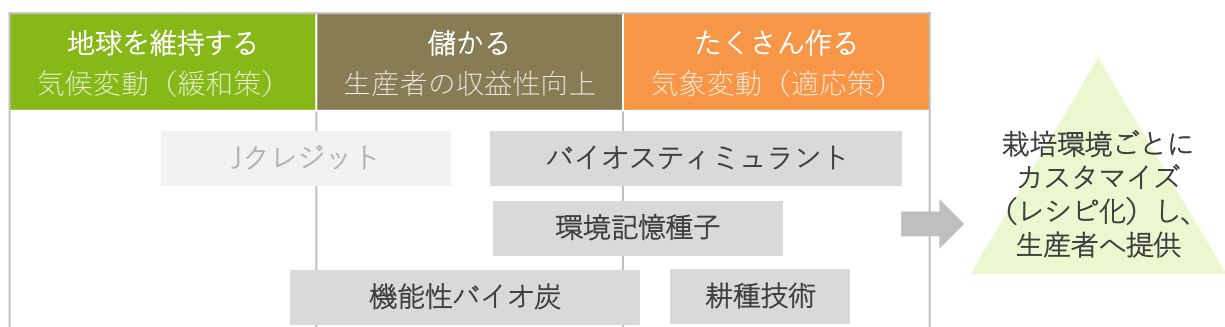
農業や環境分野をリードする多くの企業と連携、対候性ソリューションの開発も含めて連携を強化中。



フェイガーの研究開発・実証実験の例



フェイガーが提供する農業支援サービスの要素



全国の生産者をつくる持続可能な農業基盤

「環境市場の創造」「持続可能な農業体系の構築」を社会実装するためには、協力生産者との接点の量と質が重要になります。フェイガーは、脱炭素農法の普及と環境価値市場の創造を進めるなかで、カーボンクレジットの生成に関わる多数の生産者と協働しながら、地域農業の持続可能性と生産性の向上を目指しています。2024年時点で契約生産者数は1,300戸、対象面積は26,000haに達しており、2027年には20,000戸・300,000haへの拡大を目標としています。

このネットワークの広がり単なる「削減量の拡大」ではありません。**生産者との接点の量と質こそが私たちの資産であり、持続可能**

な農業を社会実装する基盤でもあります。

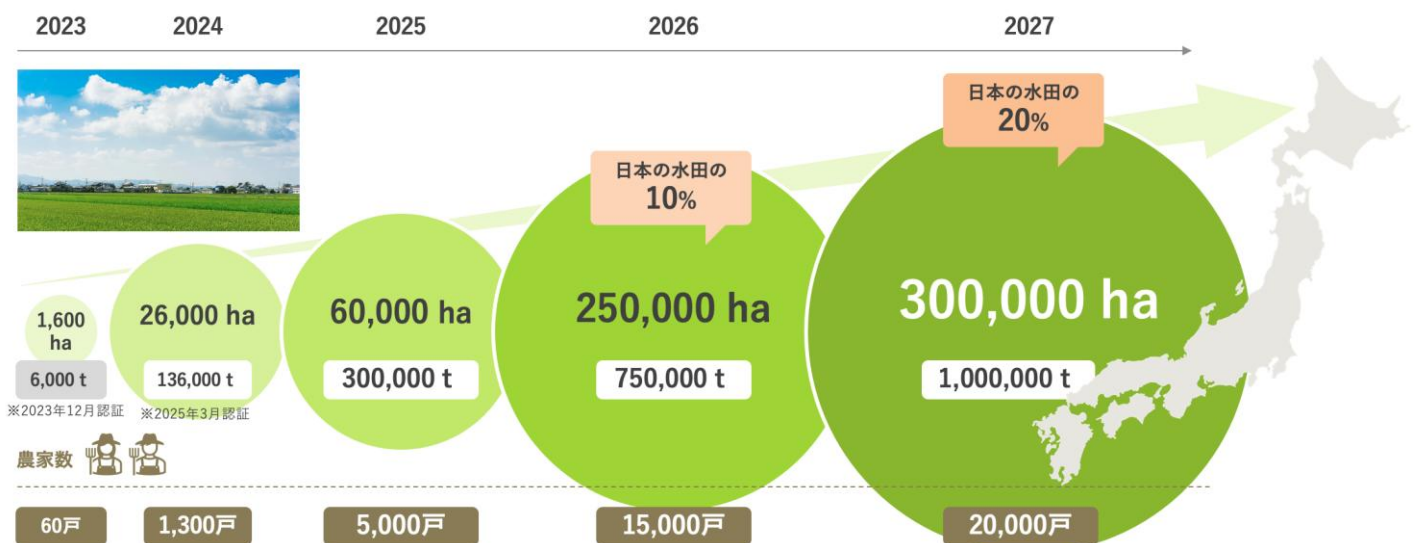
「カーボンクレジットによる削減量だけでなく、収量増加やコスト削減といった経済的インパクトが生産者にもたらされることで「農業を続けられる仕組み」が具体化されていきます。

フェイガーは、単なるクレジット供給にとどまらず、環境配慮型農業のトータルサービス化を進めています。その背景には、生産者との日常的な接点があり、蓄積された営農課題や技術知見があります。

このように、**農業そのものに対するコミットメントこそがフェイガーの最大の特徴**であり、クレジットのみを供給する他事業者との違いだと考えています。

農地の脱炭素化のありたいスピード

2025年以降の数値は、2025年の生成実績、2026年の入会状況を踏まえて変更予定です



海外展開：日本発の「持続可能性の高い農業モデル」を世界へ

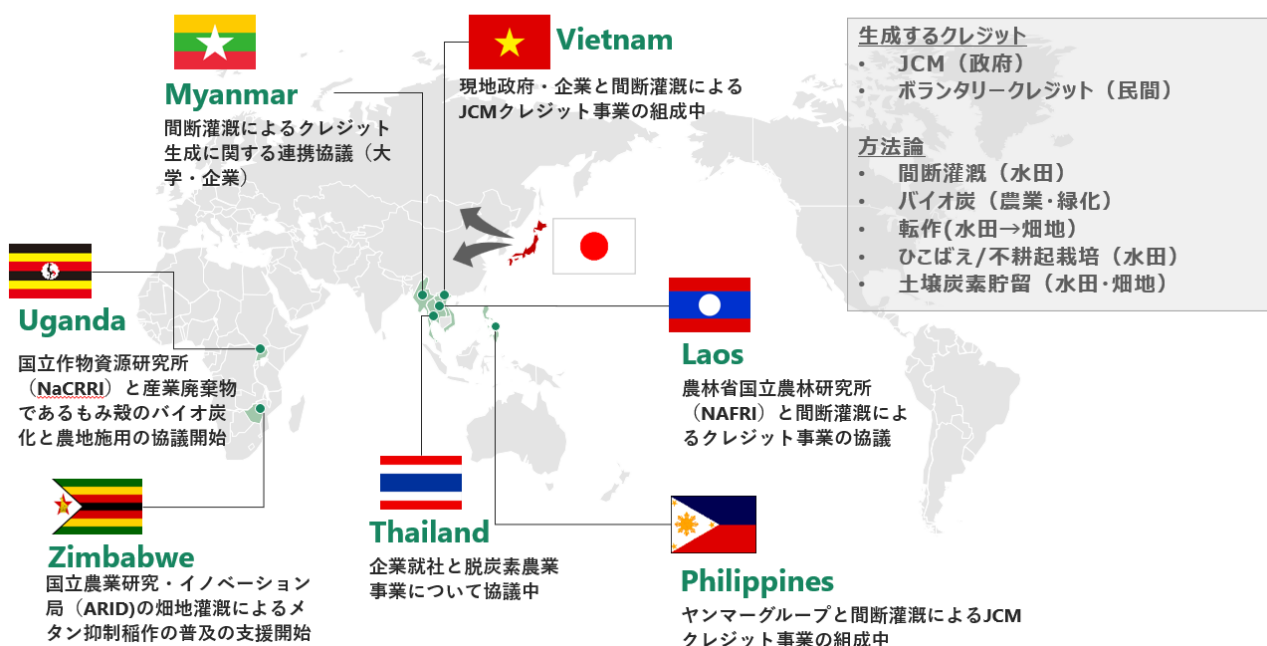
フェイガーは、日本国内で構築した農業由来カーボנקレジットの事業モデルを基盤に、海外展開も本格化させています。2023年7月にはベトナムに現地法人を設立し、2024年7月からはフィリピンにおいてJCM（Joint Crediting Mechanism：二国間クレジット制度）を活用したプロジェクト開発に着手しています。いずれも水田稲作を対象とし、間断灌漑（AWD）などの緩和策の導入を進めています。

こうした海外展開では、**日本国内で実践してきた削減ノウハウを、課題を共有する海外地域へと現地に適した形で展開・実装する取り組み**が進められています。フィリピンでは、パートナー企業と連携し、水管理・直播・育苗・肥料施用・病虫害防除といった農業技術を体系化し、現地農家・企業向けに営農研修プログラムを提供。ベトナムでは、Thanh Hoa・Kien Giang・Long Anの3省にて、最大年57万トンの排出削減ポテンシャルを見込み、緩和策導入と生産性向上の両立をめざしています。

技術提供にあたっては、日本の資材メーカーや研究機関との連携を通じ、現地状況に即した形で技術・サービスを最適化し提供する仕組みを構築。農業所得向上と脱炭素化の同時実現を目指しています。

JCMは単なるクレジットスキームではなく、**現地実装によって得られた知見を日本国内へとフィードバックする双方向の学びの場**でもあります。たとえば、水位センサーや耐候性資材の効果検証結果を日本の水田管理やレシピ化サービスに活用することで、国内農業への技術還元も意識した国際循環を形成しています。これらの背景には、2050年に向けた世界の食料需要拡大と、それに対応した農業生産性の確保という課題があります。フェイガーは「食料問題は日本国内だけでは解決しない」という視点のもと、気候変動の緩和と適応の両面から“持続可能にたくさん作る”農業を世界各地に広げることを目指しています。

海外事業 JCMを中心に多様な方法論でクレジット組成、および農業サービスを開発中。



4.

Achievements

2023年産クレジット：全量売買契約済

私たちは、JA様をはじめとするバックアップ、自治体様や農家様からのご評価により初年度に14道府県・61戸の農家様と約6,000t-CO₂のクレジットを生成しました。この2023年産（2024年1月認証）のクレジットについては、2024年12月時点で全量が売買契約済。生成されたクレジットすべてが企業による購入・調達につながり、高品質クレジットへのニーズの高さと信頼性を裏付けています。

2023年産クレジット購入企業はGX-ETSの参加義務化等の発表前に購入していることもあり、「企業がどのような姿勢でカーボンクレジットと向き合うか」の先行事例であると言えます

す。購入企業の多くは、単なるオフセット目的だけではなく、地域貢献、生産者支援を目的とされており、貢献したい地域を指定して購入するケースもありました。貢献の中身としても様々あり、地域企業が地元貢献のためにというケースもあれば、東京本社の企業が工場や支社がある地域の貢献というケースもありました。このように、フェイガークレジットの購入企業は企業の在り方との親和性を求めているケースが多くみられます。今後カーボンクレジットを購入していく企業が「購入の妥当性」を対外的に問われるリスクがある中で、**企業が支援（購入）する妥当性が語れるストーリーがあるかどうか**が大きな論点であると捉えています。

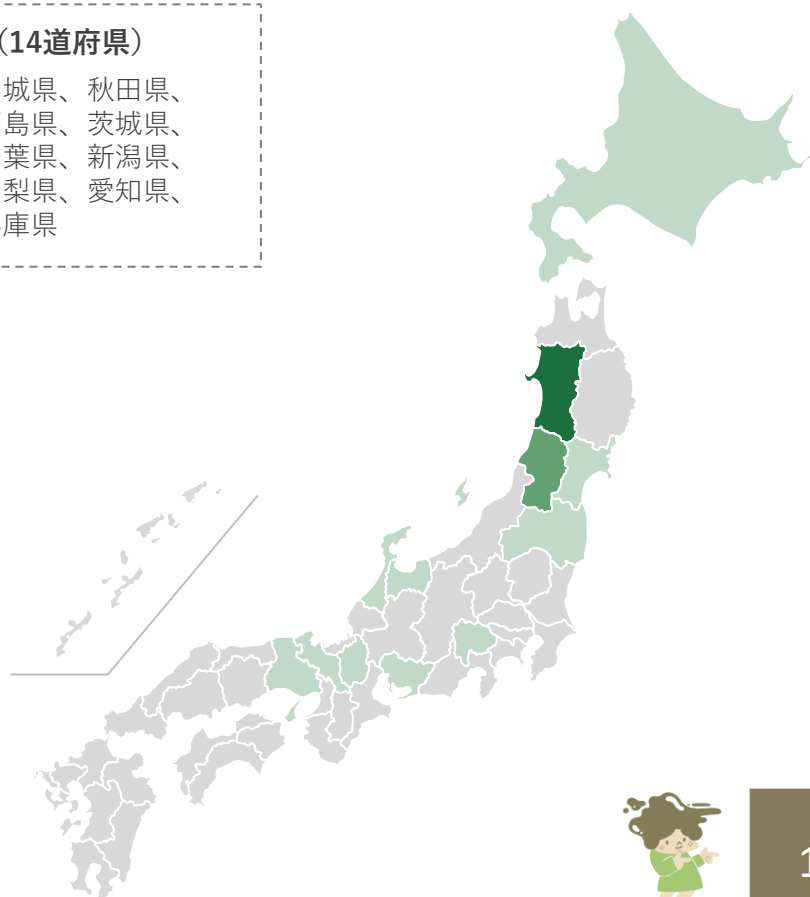
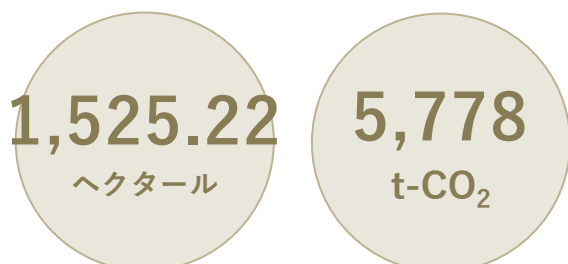
2023年産（2024年1月認証）のクレジット生成実績



参画地域（14道府県）

北海道、宮城県、秋田県、
山形県、福島県、茨城県、
栃木県、千葉県、新潟県、
石川県、山梨県、愛知県、
滋賀県、兵庫県

生成クレジット（実績）



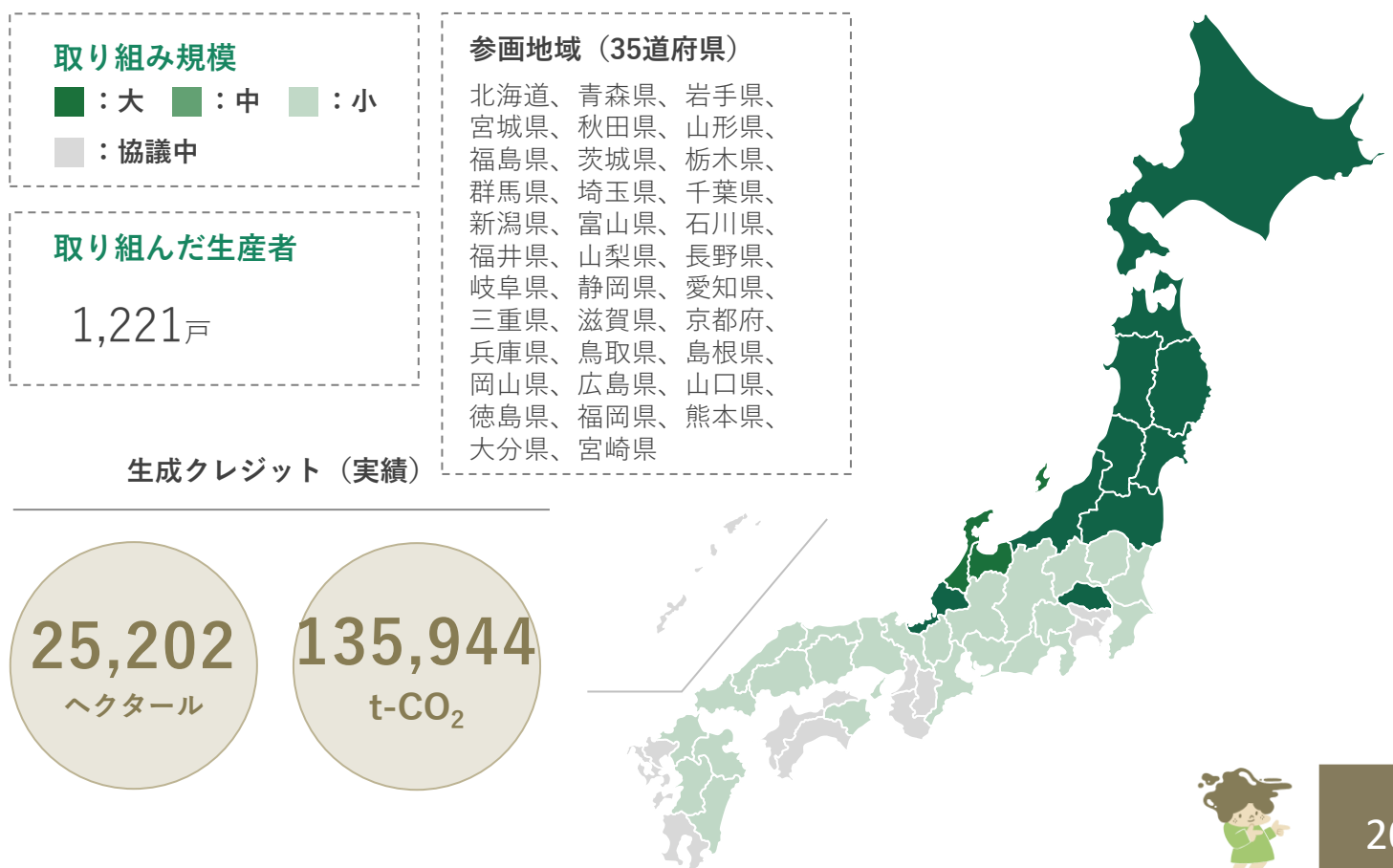
2024年産クレジット：10万トン超の認証取得

2024年産については、35道府県に対象地域を拡大。1,221戸の生産者のみなさま（前年比20.0倍）と、25,202ha（同16.5倍）・13万5,944t-CO₂（同23.5倍）のクレジットの認証を取得しました。**100,000t-CO₂を超える農業由来J-クレジットの認証取得は国内最大級**、25,000haは東京ドーム5,319個分、山手線の内側の面積の約4倍の規模になります。

取り組み2年目にして計画を大きく上回るクレジットを生成できたのは、全国の生産者のみなさまや各地域のパートナー企業様のご支援があってこそです。2024年度にお取り組みいただいた生産者のみなさまへのアンケートで

は、ほとんどの方が来年度以降も継続を希望してくださっており、今後も社内に在籍する農業の専門家とともに、**現場の課題に寄り添った生産者フレンドリーな申請作業フローの構築とサポートを行っていきたい**と考えています。フェイガーでは、中干し延長の実施はその年の気象条件に合わせた生産者のみなさまの判断に委ねており、収量減少リスクを未然に防ぐことにも努めております。クレジット生成の手順だけでなく、乾燥ストレス対策や生物多様性への配慮等を農林水産省のガイドラインと現場の実態に沿って、生産者の皆さまとご相談しながら進めていることも評価をいただいているポイントだと自負しています。

2024年産（2025年5月認証）のクレジット生成実績



生産者の声を活かし、 より持続可能な仕組みづくりへ

2024年までに「フェイガー脱炭素農業協会」に入会申込をいただいた生産者に対するアンケート結果では、回答者の91%が「来年以降も継続したい」、88%が「知人にも紹介したい」と回答し、全体として高い満足度と継続意欲が示されました。実際に「環境に貢献できることにやりがいを感じる」「JA職員の紹介で知り、自分も広めたいと思った」といった前向きなコメントも見られました。

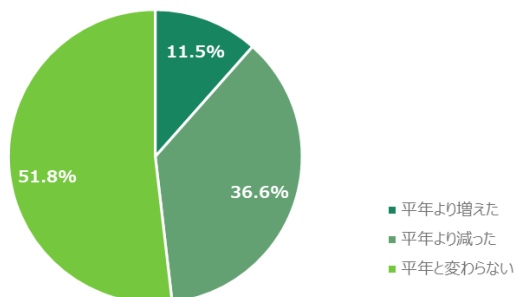
一方で「手間がかかる」「申請が難しい」など、運用面での課題も浮かび上がっています。特に自由記述では「中干し延長による高温障害の収量低下を懸念している」「書類作成が煩雑」といった声が複数寄せられており、営農現場の実情を踏まえた改善の必要性が明確

になりました。私たちの提供するサービスそのものへの厳しいお声もいただいています。こうした声を受け、フェイガーでは、クレジット生成のための申請プロセスをより簡易に、より確実に進められるようシステムの見直しを随時進めています。くわえて、リスクを懸念する生産者のために、耐候性ソリューションなど、生産性や品質を損なわない新技術の開発・実証も強化しています。現場起点のニーズに応えることで、より生産者フレンドリーで、より持続可能な体制の構築に取り組んでいきます。

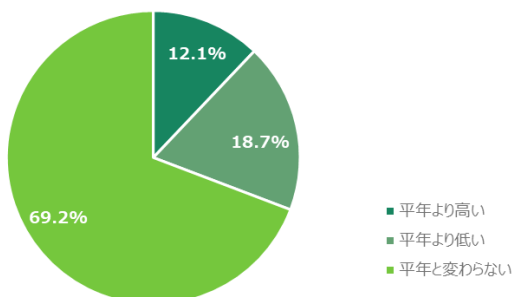
協力生産者の声は、単なるフィードバックではなく、地域の実態に根ざしたサービスづくりに不可欠な出発点です。今後もアンケート等を通じて現場の声に耳を傾け、制度・支援の両面での改善に活かしていきます。

生産者アンケート（調査結果）の一部

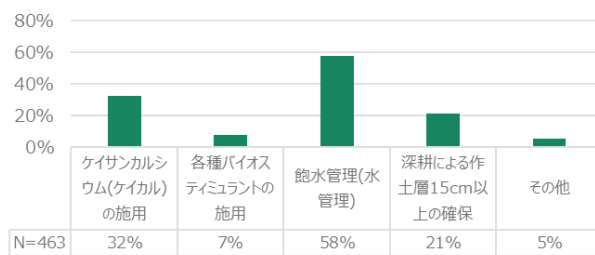
今期の米の「収量」が平年と比べてどうでしたか（定性的な観点で）



今期の米の「品質」が平年と比べてどうでしたか（定性的な観点で）



上記の高温対策として、取り入れている技術があれば教えてください
（複数回答可能）



フェイガーでは、中干し延長にあたっての評価にとどまらず、環境ストレス（高温など）に関するアンケートやインタビューも実施。持続可能な農業体系の構築に向けたソリューションの研究開発を行っています。



協働する生産者様のご紹介

フェイガーの取り組みには、各地の代表的な生産者様をはじめ、多くの生産者の皆様にご賛同・ご協力をいただいております。農業現場での知見と経験を持つ生産者の皆様との対話は、私たちの取り組みを前進させる原動力となっています。また、取り組みに参加いただく生産者様が持つ想いや現場での工夫、取り組みの様子を、クレジット購入企業やその先のエンドユーザーの皆様にお届けできることも、フェイガーが提供するクレジットの特長のひとつです。本コラムでは、全国で活動する生産者の皆様の一部をご紹介しますながら、それぞれの背景やフェイガーへの期待の声などをお伝えしていきます。さらに、ホームページの「お客様の声」ページでは、生産者様に加え、購入企業や自治体の皆様からのメッセージも掲載しています。不定期ではありますが随時更新しておりますので、ぜひご覧ください。

お客様の声：<https://faeger.company/voice/>

岩手県



西部開発農産様

日本一の生産規模（1,000ha程）



引用: <https://www.seibu-kaihatsu.com/>

宮城県・福島県



(株) 福島舞台ファーム様

水稲から施設園芸まで国内トップの事業規模



引用: <https://butaifarm.com/>

福島県



(株) ジェイラップ様

須賀川市で米の流通も含め多角経営をしている有名農業法人



引用: <https://ssl.j-rap.co.jp/>

宮城県



(有) 大郷グリーンファーマーズ様

県内で環境配慮型農業を牽引



引用: <https://og-farmers.com/>

山形県



(有) 米の里様

庄内地方の若手農家のリーダー



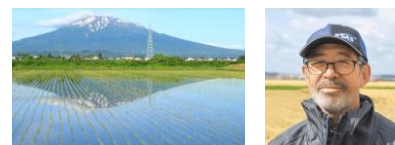
引用: <http://komenosato.com/>

青森県



(株) ケイホットライス様

津軽地方の大規模水稲農家のリーダー



引用: <https://www.keihotrice.com/information>

福島県



(有) みづほ郡山ライスセンター様

郡山市で米の流通も含め多角経営をしている有名農業法人



引用: <http://www.mizuhok-r-c.com/>

秋田県



(株) 米道ふたつ様

秋田県農業法人協会の会長



引用: <https://www.shirakami.or.jp/~maido/>

「良好な農業環境を未来に
つなげていかなければならない」

新潟津南町 株式会社満作 中島孝之様



「近年は品質や収量の低下等、温暖化による異常気象が農業生産に影響を与えている。異常気象に不安を抱える中では、農業を志す人は増えない。農業を志す未来の若者のために、現代の農業者がしっかりと温暖化対策に取り組み、良好な農業環境を未来につなげていかなければならない。そのための一つの取組として手を挙げた。」

「農業の効率を上げることで食料問題に歯止めを。
子供たちに誇れる農業のあり方を考える」

山形県鶴岡市 有限会社米の里 齋藤弘之様



「農業従事者が以前は400万人、現在130万人で今後30万人に落ちる予測。それで1億人の胃を支えるのは厳しい。耕作放棄地も増える。なんとか自分たちでブレーキをかける行動をしたいという思いから、それまで事例のなかった若手生産者の集団である F.A.I.N（ファイン）を立ち上げた。きつい、汚いといった農業のイメージを払拭し、女性でも参加しやすいような環境を整え、最終的にはオートメーションでの効率化を目指している。これからは環境にどれだけ貢献しているかで、農産物の価値も変わってくる時代。SDGsを小学校から学ぶ子供たちが成長した時の世界のマーケットについていくためにも、付加価値を上げる努力を広めていきたい。」

「誰も経験したことのない災害が年々増えている。気候変動と高齢化はみんなの課題」

山形県庄内町 阿部幸彦様



「昨年は日照りと高温での品質・収量低下の影響があった。今年は順調に進んでいると思った矢先の豪雨による最上川の氾濫で、地域の先輩から預かっている田んぼも含めて水没した。誰も経験したことのない気候が続いており、収穫時期まで品質がわからないのが不安。」

一方で肥料代など固定費の増額厳しい状況が続く中でカーボנקレジットの制度を知り、農業を次の世代へ引き継ぐまで続けていくための経済的なメリットと捉え、取り組みを決めた。」

「温故知新で

環境にも地域にも子供達にも優しい農業を」

新潟県十日町市

農業組合法人ふれあいファーム三ヶ村 水落良太様



「中越地震を機に地元であるこの地に戻り、3つの地域の生産者が共同で今の組織を作った。事業継承が課題になる地域もあるが、ここではそれぞれが良さを活かして農業を続けている。環境に配慮した農法に取り組み始めたきっかけは、昔からいた動植物がいなくなったことと地域の景観を守りたいという思い。薬剤を減らしたところ、翌年からトンボが戻ってきた。今では天然記念物のオオサンショウウオや他では見かけなくなった鳥類、ニホンカモシカも見ることができる。オリジナルの絵本や農業体験を通して、子供たちが笑顔になれる環境やおいしい食べ物をつないでいきたい。」

「親子3代で繋ぐ地域の農業と、会社としての持続可能性について考える」

愛知県愛西市 戸典オペレーター 伊藤一夫様、大誠様



「農業を継ぐ気はなかった息子に、儲かるということを示したかった。」と話す父親の一夫さん。自身の父の代から今に至るまでに、130haにもおよぶ耕作面積の拡大と農業機械への設備投資を経て、利益を産む土台を作ることができた。起業家を目指していた息子の太誠さんも、これなら事業としてやっていけるという確信を持ち、農業大学で稲作の基礎を学んだ後に就農。それでも毎年どうしても上下のある農業収入。クレジット収入は作物の出来に関わらず安定した収入となるため、従業員へのボーナスという形で還元したい。

「海外や異業種での経験があるからこそ、
解決できる課題がある」

埼玉県吉見町

農業生産法人ヤマグレイン 山崎哲夫様



海外青年協力隊でペルーやフランスで過ごしたのち、商社でサラリーマンをしていた。親戚が農地を手放すのをきっかけに新規就農で埼玉へ。「当初は、こんなに苦労をしてもこんなに儲からないのかと愕然とした。」農業界の構造や保守的な空気感、価格設定などに疑問を感じ、独自のバイタリティを活かして様々なことに挑戦し続けてきている。「カーボンクレジットのような新しい取り組みが農業界に広がることで、若い世代へ良い形でバトンを渡せる環境が整うことを期待している。」

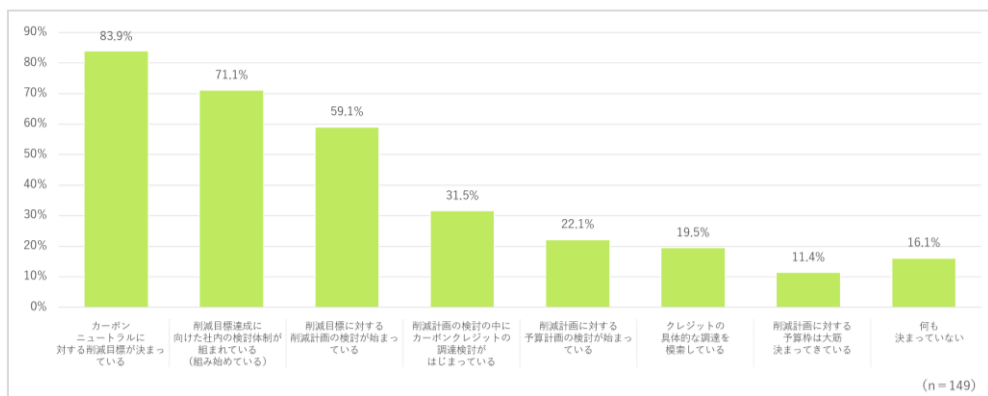
2024年産クレジット：販売の見立て

2024年産については、35道府県に対象地域を拡大。1,221戸の生産者のみなさま（前年比20.0倍）と、25,202ha（同16.5倍）・13万5,944t-CO₂（同23.5倍）のクレジットの認証を取得しました。**100,000t-CO₂を超える農業由来J-クレジットの認証取得は国内最大級**、25,000haは東京ドーム5,319個分、山手線の内側の面積の約4倍の規模になります。

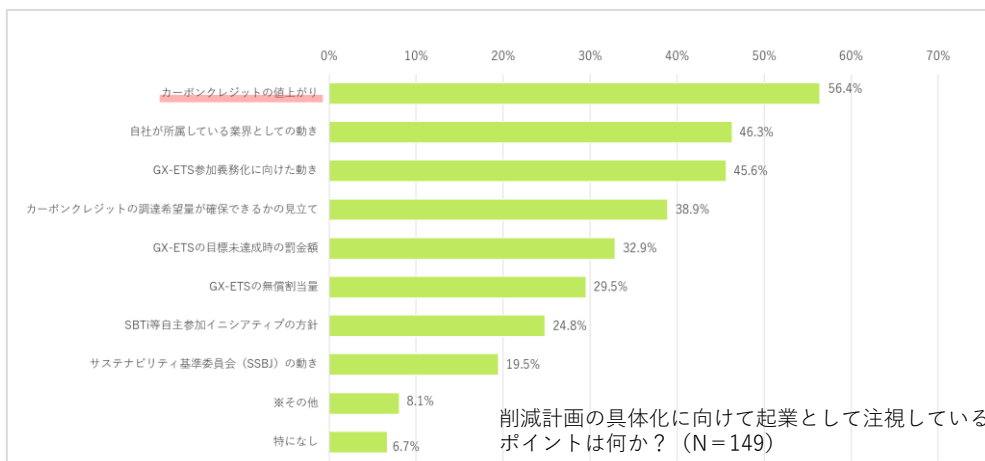
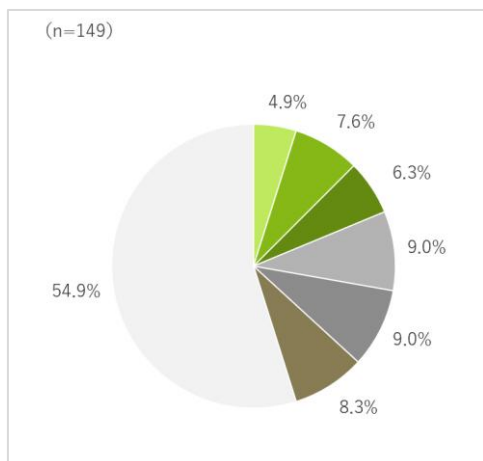
取り組み2年目にして計画を大きく上回るクレジットを生成できたのは、全国の生産者のみなさまや各地域のパートナー企業様のご支援があってこそです。2024年度にお取り組みいただいた生産者のみなさまへのアンケートで

は、ほとんどのの方が来年度以降も継続を希望してくださっており、今後も社内に在籍する農業の専門家とともに、**現場の課題に寄り添った生産者フレンドリーな申請作業フローの構築とサポートを行っていきたい**と考えています。フェイガーでは、中干し延長の実施はその年の気象条件に合わせた生産者のみなさまの判断に委ねており、収量減少リスクを未然に防ぐことにも努めております。クレジット生成の手順だけでなく、乾燥ストレス対策や生物多様性への配慮等を農林水産省のガイドラインと現場の実態に沿って、生産者の皆さまとご相談しながら進めていることも評価をいただいているポイントだと自負しています。

カーボンクレジット需要企業向け調査の一部



カーボンニュートラル実現に向けた削減計画及びクレジット調達計画の進捗ステージ (N=149)



～2025年6月まで ～2025年9月まで ～2025年12月まで ～2026年3月まで 2026年度中 それ以降 未定

カーボンクレジットの予算枠決定時期について、いつごろの計画を予定しているか？ (N=149)



購入企業紹介：三菱電機株式会社様

社会課題と事業戦略を両立する「トレード・オン」

三菱電機株式会社は、技術開発や製品を通じた脱炭素化に取り組みながら、全国37か所の事業所ごとに地域と共生し、環境配慮の意識を根付かせる活動を行っている企業です。2007年には里山保全活動を開始し、植林や生態系の維持を通じて、地域との関わりを深めてきました。また、製造工程の省エネ化や環境負荷の低減を推進し、地域社会と協力しながら環境への配慮を広げています。技術の発展だけでなく、持続可能な未来を築くために、経済と環境のバランスを考えた取り組みを続けています。エネルギーや交通、家電、宇宙開発、半導体など、多岐にわたる分野で技術革新を進めてきた三菱電機。脱炭素や環境負荷低減は長年にわたり取り組んでおり、非政府組織CDPより事業を通じた地球環境への対応と戦略が特に優れた企業として「気候変動」「水セキュリティ」の2分野において、2024年には通算7回目となる最高評価の「Aリスト企業」に選定されています。

三菱電機と農業分野は遠いように見えますが、実は中でも高周波光デバイス製作所は、ICT分野の最先端半導体デバイスの研究開発・生産を担っており、衛星通信、データセンターなどのキーデバイスを提供しています。三菱電機が長年取り組んできた脱炭素技術やエネルギー効率の向上は、製造業だけでなく、さまざまな分野に応用できる可能性を秘めています。そうした中で、農業由来のカーボンクレジットにも関心を持ち、新しい取り組みとして兵庫県の工場で試験的な購入を開始していただきました。

フェイガークレジットの購入背景について：高周波光デバイス製作所 河原様のコメント

「高周波光デバイス製作所で開発しているデバイスはICTの更なる発展に寄与していきます。農業においては脱炭素、化学肥料による土壌汚染といった環境問題に加え、就農者減であったり、食料安全保障上の課題もあります。持続可能な農業を支えるためにはデータの可視化や利活用等を一層進める必要があり、従来の事業領域に加えて農業分野への応用も図っていきます。

フェイガーの活動は、環境負荷を低減しながら地域と共に持続可能な農業を目指すものであり、三菱電機が目指す方向性と重なる部分があります。環境対策の幅を広げ、より多くの分野で貢献できる可能性を模索する中で、こうした新しいアプローチにも注目しています」

参考URL：<https://faeger.company/voice/mitsubishielectric/>



環境・脱炭素分野への高い取り組みに対しCDP「Aリスト企業」に選定

2007年から各拠点で里山保全活動を実施

購入企業紹介：鈴与株式会社

“お金ではなく、想いで選ぶ”フェイガーとの出会いが示した共創の形

1801年に清水港(静岡市清水区)で廻船問屋として創業し、2021年に創業220周年を迎える鈴与株式会社。倉庫・運輸・国際物流などあらゆる物流ニーズに対応し、物流のほか、商流・建設・食品・航空事業など7つの事業を展開する「鈴与グループ」のリーディングカンパニーとして、経営の拠りどころである「共生(ともいき)」の精神のもと、地方創生にも積極的に取り組んでいる企業です。長年にわたる信頼と実績を礎に、グループ全体でサステナブルな未来づくりに貢献している企業です。日本全国、世界各地へと事業展開しつつも祖業の地である清水港を中心とした清水・静岡という「地元」への貢献については、特に重要視。EV導入や物流効率化といった直接的な対策に加え、クレジット活用といった間接的なアプローチも視野に入れています。

フェイガークレジットの購入背景について：経営企画室サステナビリティチーム 片山様のコメント

「フェイガーが提供する農業由来のカーボンクレジットは地元・静岡の田んぼから生まれるという地域性、農家支援を大前提とした仕組みに深く共感しました。環境への責任を“お金で帳尻を合わせる”のではなく、汗をかって自らの手で地域の課題解決を行っていくような、企業としての価値観が合致していると感じています。大なり小なり様々な地域貢献活動を行っていますが、2018年からスタートした酒米栽培を通じた環境保全活動もそのひとつ。静岡県菊川市と茨城県牛久市の環境維持保全活動を通して酒米を育て、静岡県の酒蔵で日本酒の醸造を行うプロジェクトを実施。社内外の関心を集め交流のきっかけにもなっています。地域社会で事業活動が出来るのも存在を認めてもらえる土地、場所があつてこそ。企業市民として、自分たちだけでなく、全てのステークホルダーである社会全体が持続的発展を遂げられるよう行動していきたいと考えています」

参考URL：<https://faeger.company/voice/suzuyo/>



静岡県と茨城県にて環境活動を開始。写真は静岡県吉川氏の環境保全活動の様子と酒米から醸造された日本酒『ともいき』

購入企業紹介：東北銀行

不安定な世界情勢の中、食糧安全保障の観点からも東北地域の農業を支援する意義は大きい

東北銀行は、2022年4月にスタートした第1次中期経営計画において地域資源を活用した地域活性型ビジネスモデルを構築するとし「地域脱炭素化支援」と「一次産業支援」を選定し取組みを進めている企業です。より踏み込んだ支援を検討する中でフェイガーとの取組みがスタート。協業はまず、自社の顧客である生産者の紹介による地域農業の脱炭素化と一次産業の収益力向上に寄与する取組みからスタートしました。フェイガー創業当初より、フェイガーの「農家ファースト」の考え方に共感し、共に歩んできた企業様です。現在では「東北エリアにおけるカーボンクレジット地産地消推進協議体」の旗振り役としてご参加いただき、カーボンクレジットの地域内循環による一次産業支援の実現を目指しています。

フェイガークレジットの購入背景について：みらい創生部 下新井田様のコメント

「岩手県を中心とした当行の営業エリアである東北エリアは、日本でも有数の農業算出額を誇る重要な生産拠点です。しかし、人口減少に起因する担い手確保が大きな課題となっている他、外部環境（市場・気候）の変化により経営環境は厳しさを増しております。当行では、不安定な世界情勢が続く中で、今後日本の食料自給率向上が重要と想定しております。食料安全保障の観点からも、東北エリアが果たす役割は大きいと感じています。当行が生産者と一緒に創出をサポートした地元産のクレジットを、当行が購入することで地産地消の一次産業支援を体現出来ます。また、当行が東北エリアの事業者に取り組みを紹介することで、クレジットの地産地消の拡大に貢献したいと考えています。地域農業者への支援とカーボンニュートラル社会の実現への貢献が同時に出来て、自社のPRに活用出来る事を発信していきたいです。フェイガーと協働した当行の一次産業支援は着実に地域の評価を頂けていると実感しております。今後は「一次産業支援×地域脱炭素化支援」の観点で地域活性型ビジネスモデルの確立を目指し、地域力の向上を支援して行きたいと考えております。

参考URL：<https://faeger.company/voice/tohokubank/>



生産者と東北銀行担当者が実際に中干しに取り組む様子

農業の脱炭素化に向けた共創パートナーシップの拡大

農業由来カーボンのクレジットへの関心が高まる中、フェイガーでは、稲作における中干し延長などの方法論を活用したクレジット申請支援を軸に、農業の脱炭素化と生産者支援を同時に推進する体制づくりを目指しています。

こうした動きを全国の生産者に展開するため、2023年に引き続き、農業界のプレイヤーとの業務提携を推進しています。2024年以降では、ヤンマーアグリジャパン、JA全農、クミアイ化学工業と新たに業務提携を締結しました。この提携の根幹には、技術・流通・支援体制の各分野における強みを生かし、農業現場で脱炭素型営農を「無理なく継続可能な仕組み」として社会実装するという共通の目的があります。

ヤンマーアグリジャパンは、全国の生産者ネットワークを活用し、フェイガーのクレジット生成ソリューションの紹介・利用促進を行います。同社と取引のある生産者に対して、両社のノウハウを融合し、脱炭素型農業の普及と支援を推進。また、創出されたクレジットはヤンマーグループのカーボンオフセットにも活用され、環境負荷の低減と生産者の収益拡大の両立に貢献することも視野に入れたものとなっています。

JA全農との提携では、全国のJA組織を通じて、協力生産者への制度案内・手法提供・申請サポート・収益化支援を一体的に展開。信頼性の高いJA経由の支援により、制度利用の安心感と広域展開が同時に実現しています。さらに、クミアイ化学工業とは、水田中干し延長の普及に際して生じうるリスクに対応すべく、農薬散布等の技術支援の実施を構想。気候変動対応と経営安定の両立という視点から、水稻農家への継続的なサポート体制を整えています。

これらの取り組みは、生産者・企業・地域社会それぞれに価値をもたらす三方良しの連携モデルとして、農業の持続可能性と環境価値の最大化を目指すフェイガーの基盤を形成しています。

※ニュースリリースリンク

- ・ [JA全農との業務提携を締結しました](#)
- ・ [ヤンマーアグリジャパン株式会社とのJ-クレジット創出に関する業務提携について](#)
- ・ [クミアイ化学とのJ-クレジット創出に関する連携について](#)



農業研究開発（R&D）：

気候変動の「緩和策の充実」に向けて

持続可能な農業は、カーボンクレジット（緩和策）だけでは実現できません。クレジット申請の簡易化や価格向上といった「緩和策の充実」に加えて、生産性や収益性の向上に資する技術開発（＝適応策）が重要です。私たちはこうした課題意識のもと、農業分野におけるR&Dに注力しています。

「緩和策の充実」のテーマでは2024年度、水位センサーとpFメータの導入、衛星データを用いたモニタリング実証に取り組みました。クレジット申請に必要な圃場データの取得は、作期中に発生し、かつタイムリーな取得が求められるため、生産者にとっては負担が大きく、取り組みの障壁となっています。特に中干し期間に関しては、開始・終了時期の判断に迷いがあり、日減水深などの測定作業にも手間がかかる状況でした。

また、中干し延長による乾燥ストレスが収量に与えるリスクに対して、現場で判断可能な

明確な基準がなく「どこまで延ばしてよいか」が不明瞭なことも課題のひとつでした。こうした状況を受け、フェイガーは水位センサー設置により、従来は目視・記録していた減水深調査および中干し期間の水位観測を自動化。水位変化のデータを継続的に取得することで、生産者の作業負担を軽減するとともに、正確なクレジット申請データを担保する取り組みを進めています。また、衛星観測データを活用した圃場の水位モニタリングと現地に設置した水位センサー等との比較により、衛星モニタリングの有用性を検証することにもチャレンジしています。

さらに、pFメータを用いて中干し期間中の水分状態を定量的に把握。乾燥ストレスの度合いを“見える化”することで、生産性低下リスクを科学的に判断できるようにし、中干し終了の適切なタイミングをサポートすることも検討しています。

こうした「緩和策の充実」を目指した各種の実証事業の内容は次ページ以降で詳しく紹介します。

「緩和策の充実」におけるR&D資料の一部抜粋

FAEGER

【方法論と目標】工数と減収リスクを低減する方法の確立

あり姿 水稻生産者がクレジット中干し延長に取組み、県内農業の脱炭素化が促進される

成果 データ解析により得られた知見を生産者用ガイドラインにまとめる。

活動

- 水位センサーの設置により、減水深調査（2回）、中干し期間の水位調査（2回）を簡易化する。
- pFメータの設置により、中干し期間の延長による乾燥ストレスの度合いを数値化し、生産性低下のリスクを下げる。

圃場作業の手間 乾燥ストレス

水位センサー 水位の変化を記録

pFメータ 乾燥ストレスを定量化

©2024 FAEGER. All Rights Reserved

モニタリングツール開発

過剰発行等を生まないためのモニタリングツール

簡易なデータ取得パッケージ

中干し延長用



令和6年度「ぐんまAgri×NETSUGEN 共創」実証事業

2024年3月、群馬県が主催する令和6年度「ぐんまAgri×NETSUGEN 共創」実証事業にて採択され、「カーボנקレジット（中干期間の延長）生成における簡易圃場データ収集方法の開発、乾燥ストレスによる収量減のリスク回避手法の開発」の実証実験を実施しました。取り組みに参加したのは、アンケート調査にご協力をいただいた方を含めて11戸の生産者です。

クレジット申請に必要な中干し期間の記録や日減水深の測定は、これまで生産者が作期中に自ら圃場で計測・記録を行う必要があり、負担の大きい業務となっていました。また、中干し延長による乾燥ストレスが収量や品質に与える影響を定量的に評価する基準がなかったことも、現場での取り組みの障害となっていました。

こうした課題に対し、フェイガーは「作期中のデータ測定の手間」と「減収リスクの不透明さ」を同時に解決するべく、2つの技術を活用した実証を行いました。1つ目は水位センサーの設置です。クレジット制度に求められる減水深調査（2回）と中干し期間中の水位調査（2回）を自動化し、圃場における作業工数を大幅に削減しました。センサーは日々の水位変化を連続的に記録し、タイムリーで客観的なデータ取得を可能にしました。

2つ目はpFメーターの導入です。中干し期間中の水分状態を数値で把握し、乾燥ストレスの度合いを定量化することで、過度な乾燥が与える収量リスクが見える化しました。6月28日に両圃場で設置され、収穫時までのストレス状態のモニタリングが行われました。これにより、中干し終了の判断に客観的な基準を加えることができ、生産性低下のリスクを回避する支援を行いました。

得られたデータや知見は、生産者向け・自治体向けのガイドラインの作成にも活用をはじめています。本実証は、環境と収益の両立に向けた現場主導のモデル構築として、今後の展開や制度設計へのフィードバックにもつながる重要な取り組みとなりました。

参考URL：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000043.000114514.html>



FAEGER

令和6年度復興リビングラボ ～サイエンス×官民共創まちづくり～ 実証事業

フェイガーは、復興庁が主催する「浜通り復興リビングラボ実証事業」において、福島県沿岸部に位置する広野町および浪江町とマッチングされ、2024年度より水田農業の脱炭素と生産者の所得向上を同時に実現する新たな稲作モデルの実証に取り組んでいます。

本事業では、地域で稲作を営む生産者と共に、水田の中干し延長によるJ-クレジットの生成に取り組むことで、脱炭素と生産者の所得向上を目指します。また、J-クレジットの生成時に手間がかかる圃場データ収集を水位センサー等の導入により簡易化することで申請のハードルを下げるモデルを検証します。福島県は、震災前から国内有数のコメの産地でしたが、2011年の原発事故の影響により、被災12市町村のうち多くの農地が営農休止を余儀なくされました。2020年時点でも、休止農地のうち約4割程度しか営農が再開されておらず、農業の振興と担い手の回復が喫緊の課題となっています。また、近年では農業資材・燃料価格の高騰により、稲作経営の厳しさが一層増しています。そのため、環境負荷の低減によるクレジット収入追加および特徴のある稲作の確立により、帰農を促すことが強く求められています。

こうした課題に対し、フェイガーは「脱炭素型高収益稲作体系」の構築に向けて、協力生産者とともに具体的な技術導入と制度活用の両面からアプローチしています。2024年度はそのモデルの検証フェーズにあたり、2025年度以降に向けて本格的な普及展開を見据えています。

参考URL：https://faeger.company/reconstruction_livinglab_2024/

2024年度 JAXA衛星「だいち2号」データ活用事業化実証

フェイガーは、JAXA（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構）が実施する「2024年度 陸域観測技術衛星2号『だいち2号』（ALOS-2）事業化実証」に選定され、農業分野における先進的な取り組みとして、衛星データを活用したカーボンクレジット創出の実証を行いました。

本実証は「水稻栽培における中干し期間の延長」を対象とした方法論に基づくJ-クレジット創出において、ALOS-2による観測データを活用し、圃場の水管理状況を把握・解析するものです。これにより、生産者が従来手作業で行っていた圃場データの取得負荷を軽減するとともに、クレジットの信頼性や品質の向上にも寄与することを目指しています。実証は2024年6月から12月にかけて、秋田県大潟村および新潟県関川村の生産者の協力のもと、複数の水稻品種において約100haの圃場を対象に実施。人工衛星による定点観測の可能性や、環境価値の客観的可視化の手法としての有効性について検証しました。フェイガーは、今後も衛星データをはじめとする先端技術の活用により、農業の脱炭素と現場負荷の低減を両立するモデルの構築に取り組んでいきます。

参考URL：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000048.000114514.html>

農業研究開発（R&D）：

気候変動への「適応策の開発」

～バイオ炭・機能性バイオ炭～

私たちは、農業由来カーボンクレジットの新たな創出手段として「バイオ炭の農地施用」に着目、2025年1月には自社初のクレジット認証（34t-CO₂）を取得しました。これは農地由来の除去型（CDR）クレジットとして気候変動の緩和と農業経営の収益性向上の両立を目指す先進的な取り組みです。

一方、バイオ炭の社会実装においては課題も多く、特に農業現場での経済合理性が大きな壁となっています。農家は、バイオ炭の農地施用の効果を定性的には認知しているものの、実際のコストに見合う成果を実感できていないのが現状です。また、土壌炭素貯留による気候変動の緩和といった環境的效果のみでは、農家の動機づけとしては弱く、施用コストに対するカーボンクレジット収益だけでは費用を十分に賄えないという構造的な課題があります。

こうした背景を踏まえ、フェイガーはバイオ炭施用による農業生産性の向上、すなわち収

益の向上が求められていると位置づけ、機能性バイオ炭の研究開発に注力しています。具体的には、①既存のバイオ炭の機能・効果を定量化し、②新たな機能を付与することで、生産性や品質の向上といった“見える成果”を提供することを目指しています。

その一環として、バイオスティミュラントなどをバイオ炭に組み合わせることで、環境ストレスへの耐性や収穫量の向上を企図した資材の開発と実証を進行中です。作物や地域特性に応じたカスタマイズも視野に入れ、施用レシピの最適化を図ることで、農家にとって実感値のあるソリューションの提供を目指します。

また、クレジット創出スキームの構築にも力を入れており、施用者・製造者・クレジット購入者の三者が価値を分かち合えるビジネスモデルの検討を進めています。

フェイガーは、バイオ炭を単なる気象変動の「緩和策」だけではなく、「生産性向上」と「脱炭素」の両軸を兼ね備えた資材として社会に定着させるべく、引き続き多方面との連携と実証を重ねていきます。

バイオ炭施用の一例

バイオ炭施用後の畑



ほうれん草・コマツナの播種



機能性バイオ炭 x トマト



イビデンと「機能性バイオ炭」の共同開発を開始

フェイガーは、イビデン株式会社と連携協定を締結し、農業における「機能性バイオ炭」の実用化に向けた共同開発を開始しました。

本連携では、イビデンが長年にわたり開発してきた植物活性化材の知見を活かし、バイオ炭に農業的機能を付加することで、収量の安定化やストレス耐性の向上など、農家にとっての実用的価値を高めることを目指します。フェイガーは、農業現場での実証や生産者との連携を通じ、製品開発と普及支援を担います。両社は今後も協力を深め、今回の連携を通じて、バイオ炭の農地施用によるGHG（温室効果ガス）の回収・除去クレジットの生成に加えて、農業生産性向上に資するソリューションの開発を実現させ、農業者の所得向上への貢献を目指しています。

参考URL：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000041.000114514.html>



東京都「吸収・除去系カーボンクレジット創出促進事業」の実証事業

東京都では、スタートアップと連携し、都内の自然資源を活用してCO₂を吸収・除去することで生まれるカーボンクレジットの創出を促進する「吸収・除去系カーボンクレジット創出促進事業」を実施しています。フェイガーは、本事業の実証実験を行うスタートアップに採択され、農業由来のカーボンクレジット創出において、農業従事者による自主的・継続的なバイオ炭施用の取組拡大に向けた、バイオ炭の農地施用による効果の定量化と、バイオ炭の機能性追加による生産性向上の実証を令和7年12月まで行います。令和6年度に開始した実証事業の進捗について、2025年（令和7年）4月の中間報告会でこれまでの成果発表を行っております。発表内容の詳細については下記URLをご参照ください。

【発表内容の概要】

バイオ炭の施用による収量・土壌改良効果の定量化、バイオ炭の機能性追加による農業の生産性の向上を企図し、持続的な事業モデルを実証

参考URL：<https://www.removal-credit.metro.tokyo.lg.jp/>

発表内容URL：https://www.removal-credit.metro.tokyo.lg.jp/assets/file/Interim-Report_faeger.pdf



東京都



吸収・除去系カーボンクレジット創出促進事業

農業研究開発（R&D）：

気候変動への「適応策の開発」

～対候性ソリューション・栽培レシピ～

フェイガーは農業現場における気候変動の影響に適応するため既存の耕種方法に新技術を加えた「対候性ソリューション」の開発を推進しています。近年、猛暑や干ばつ、降雨パターンの変化などが農業生産に与える影響は深刻化しており、特に稲作では収量・品質の低下が課題となっています。こうした状況に対応すべく、フェイガーは耕種技術・資材を組み合わせ、地域にカスタマイズした“レシピ型”のソリューション提供に取り組んでいます。

中核となるのが、環境ストレスへの耐性を高める対候性資材です。たとえば、環境記憶種子は、種子段階でストレスに曝露させることにより植物の生育時の耐性を引き出す技術であり、すでに九州大学と連携した高収益稲作モデルの共同研究が進行中です。また、バイオスティミュラントは、植物の生理機能を高める天然由来資材であり、乾燥ストレスや高温障害などの非生物学的ストレスに対する抵抗力や回復力を強化するとともに、収量や品質向上にも寄与することが知られています。フェイガーは、複数の資材メーカーと連携し、品目・地域・課題に応じた

バイオスティミュラントの選定と施用効果の実証を進めています。

こうした資材は、単体ではなく、栽培技術や施用タイミングと組み合わせた最適化＝レシピ化によって、対候性ソリューションの効果を最大化することが本事業の要点です。フェイガーでは、気候・土壌・作型に応じたオーダーメイドの施用パターンを構築し、営農指導として現場に提供しています。これにより、単なる資材提供に留まらず「施用後の成果」まで一貫してサポートできる体制整備を進めています。これらの開発は特定の機関にとどまらず、10社以上の民間企業・研究機関と共同で栽培試験・実証を進行中です。社名非公開ではあるものの、農薬・種子・肥料・微生物資材・農機メーカー等と連携し、フィールドでの複合的な試験設計が行われています。高温下における登熟性、干ばつ下での分けつ数、施用資材の費用対効果評価など、多面的な検証が進められています。

フェイガーは、こうした適応型農業技術の社会実装を通じて、農家が「単なる気候変動の被害者」ではなく、「環境対応と収益向上の担い手」となる未来を描いています。今後も引き続き、パートナーとともに持続可能な農業の確立を目指し、営農現場と技術をつなぐ役割を果たしてまいります。

フェイガーのR&D研究開発ページの紹介

農業分野における事業開発（R&D）は、パートナー企業との連携を含むため、現時点で公表可能な情報に限って掲載しています。取り組みの進捗については、今後ホームページ等で随時更新予定です。

【参考URL】

- ・フェイガーHP（R&D）URL：<https://faeger.company/tag/randd/>
- ・農林水産省「農業支援サービス事業体ビジネス確立支援事業」ニュースリリース：
https://faeger.company/agrisupport_202409/



フィリピンにおける脱炭素型稲作の挑戦

私たちは、ヤンマーホールディングスのグループ会社であるヤンマーアグリ株式会社および現地法人Yanmar Philippines Corporation と、フィリピンにおける水稻栽培の脱炭素化に向けた取り組みを本格始動させました。協業の中核には、水管理手法「Alternate Wetting and Drying (AWD)」の導入があります。

AWDとは、一定期間水田を乾かすことでメタン発生を抑制する技術で、日本国内でも中干し延長として活用されている手法です。この技術をフィリピンの稲作に応用することで、気候変動対策と農業者の収益向上を両立させることを目指しています。

2024年12月には、本取組がJICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）」に採択され、「フィリピン国二国間クレジット制度を活用した節水稻作推進にかかるニーズ確認調査」が正式にスタート※1。現地の農業現場での技術適合性、農家の受容性、カーボンクレジットによる収益性など、複合的な観点から実効性を検証する段階へと進みました。

そして2025年6月、私たちはヤンマーアグリ株式会社・Yanmar Philippines Corporationと連携のもと、二国間クレジット制度（JCM）におけるプロジェクト設計文書（PDD）および初回モニタリングレポートをJCM事務局に提出。農業分野では世界初となるコンプライアンス・クレジットの発行に向けて、大きな一歩を踏み出しました※2。

フェイガーは、これまで国内で培ってきたクレジット申請実績とAWD技術の知見を活かし、現地農家や行政関係者と共に、持続可能な水稻栽培の道を切り拓いていきます。2025年はルソン島を起点として、AWDの取組に共感いただける新たな農家・関係者とのネットワークを広げていく予定です。

また、農業は単に温室効果ガスの削減手段として捉えるだけでなく、農村の生計向上や地域の水資源管理といった、より広い社会課題とつながっています。フェイガーは、これらの課題を“コベネフィット（共便益）”として可視化し、クレジットを通じて農家や地域にきちんと還元される仕組みの設計に取り組んでいきます。



【ニュースリリースURL】

※1 : <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000047.000114514.html>

※2 : https://faeger.company/yanmar_compliancecredit_20250613/



ベトナムにおける脱炭素型稲作の挑戦

ベトナムにおけるAWD（Alternate Wetting and Drying）を活用した脱炭素型農業の挑戦は、2024年の現地法人設立を皮切りに、着実に前進を続けています。

2024年7月、株式会社フェイガーは「Faeger Vietnam Co. Ltd.」を設立※1。国内外のステークホルダーと連携し、農業を起点とした持続可能な開発に取り組む現地拠点を構築しました。同年9月には、メコンデルタ地域の中核であるLong An省にて、農業農村開発局（DARD）とのMOUを締結。10万ヘクタールという広大な水田でのAWD普及を通じ、カーボンクレジットの創出を目指す大規模プロジェクトが始動しました※2。翌月からはチャウタイン地区とビンフン地区の2地域でAWDの実証が開始、2025年春までに第1段階が完了しました。この動きは南部にとどまらず、中部・北中部にも広がります。2024年12月にはNghe An省、2025年2月にはThanh Hoa省の各DARDと

MOUを締結。いずれも5万ヘクタールを対象とし、ベトナムでも最大級の稲作地帯における実証体制を整備しています。

また2025年1月には、ハノイにてNational Agricultural Extension Center（NAEC）との共催でワークショップを開催。World Bankが支援する100万ヘクタール規模プロジェクトや、JCM（二国間クレジット制度）との連携可能性を含め、技術・制度両面からの制度設計とMRVの高度化が議論されました。

さらに、3月にはLong An省人民委員会会長率いる使節団が来日。フェイガーの取組に直接触れ、今後の協力体制強化を確認しました。私たちのAWD導入プロジェクトは、2030年までにLong An省だけで10万haのクレジット創出を目指しています。

2025年後半以降、フェイガーは実証で得られた知見を活かし、ベトナムにおける広域・長期型の農業クレジットプラットフォームを整備していきます。



【ニュースリリースURL】

※1： <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000032.000114514.html>

※2： <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000034.000114514.html>



2024年度のニュース一覧

2024年はカーボンクレジット事業において、国内の多くのパートナー企業との提携がすすみました。また、R&D事業でも関係各社との提携、数多くの実証実験の受託が進み「持続的な農業体系の構築」に向けた大きな一歩を踏み出す1年となりました。

さらに、シリーズAラウンドファーストクローズにおいて、私たちの成長を支えてくださっている投資家さまより11.7億円の資金調達も実施しました。

2025年度も、国内外に関わらず、持続可能な農業を目指し、カーボンクレジットの生成と販売を通じた環境価値市場の創出と農業体系の構築を推進してまいります。

2024年のプレスリリース一覧

FAEGER

株式会社フェイガー

2024.01.26

当社が推進する「水稻栽培における中干し期間の延長プロジェクト」がJ-クレジット制度において認証を受けました

詳細は[こちら](#) ▶



2024.01.30

Thanh Phatと株式会社フェイガー、ベトナムでの脱炭素農業推進に関する覚書を締結

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2024.03.13

第58回J-クレジット制度認証委員会においてクレジット認証を受け、農家の皆様への入金を完了

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2024.03.18

BASFジャパンとの連携を開始しました

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2024.03.27

「バイオ炭の農地施用」の方法論に取り組んだプロジェクトがJ-クレジット制度において承認されました

詳細は[こちら](#) ▶



FAEGER

株式会社フェイガー

2024.03.29

静岡県信連との連携協定について

詳細は[こちら](#) ▶



4. 2024年度の取り組みと成果



2024.04.04

リモートセンシングのリーディングカンパニーであるMantle Labs社と株式会社フェイガーとの協業について

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2024.04.13

JA全農との業務提携を締結しました

詳細は[こちら](#) ▶



2024.04.26

ヤンマーアグリジャパン株式会社とのJ-クレジット創出に関する業務提携について

詳細は[こちら](#) ▶



2024.05.21

新潟県津南町と連携協定を締結しました

詳細は[こちら](#) ▶



2024.05.25

コンソーシアム（企業参加型プログラム）を発足しました

詳細は[こちら](#) ▶



2024.06.25

ベトナム国営農業機関NAECとMOUを締結しました

詳細は[こちら](#) ▶



2024.06.25

ベトナム最大クラスの米卸業者Angimex社、肥料メーカーのNAUY CORP社とMOUを締結しました

詳細は[こちら](#) ▶



2024.06.28

農林水産省主催アジア開発銀行（ADB）拠出事業による水田メタン削減に関するJCMを活用したフィリピン方法論案の公表に係る記者発表会」に登壇

詳細は[こちら](#) ▶



2024.07.01

ヤンマーアグリ株式会社およびYanmar Philippines Corporationとのクレジット事業に関する協業について

詳細は[こちら](#) ▶



4. 2024年度の取り組みと成果



2024.08.06

「東北エリアにおけるカーボンのクレジット
地産地消推進協議体」の発足について

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2024.08.12

東京都「吸収・除去系カーボンのクレジット
創出促進事業」の実証事業を行う
スタートアップとして採択決定

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2024.08.13

ベトナム現地法人Faeger Vietnam Co.
Ltd.を設立しました

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2024.08.20

Offset8、Sawa Ecosolutions, Inc.と
三者間MOUを締結しました

詳細は[こちら](#) ▶



2024.08.25

CAO後藤が日本農業新聞主催の第一回
「みどりG Xラボ」へ登壇しました

詳細は[こちら](#) ▶



2024.08.26

東南アジア最大級のピッチコンテスト
「STARTUP WHEEL」にてTOP5入賞
を果たしました

詳細は[こちら](#) ▶



2024.09.25

ベトナムLong An省の農業農村開発局
(DARD) とのMOUを締結しました

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2024.10.08

「農業支援サービス事業体ビジネス確立
支援」の補助対象事業者として採択され
ました

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2024.10.09

復興庁・浜通り復興リビングラボ～サイエンス×官民共創まちづくり～令和6年度実証事業において広野町及び浪江町とマッチングされました

詳細は[こちら](#) ▶



4. 2024年度の取り組みと成果

FAEGER

株式会社フェイガー

2024.10.23

10/27 テレビ東京『熱風アジア ベトナムビジネス最前線』にてフェイガーの取り組みが紹介されます

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2024.10.23

「Mizuho Innovation Award サステナビリティ×Tech Pitch」へ登壇します

詳細は[こちら](#) ▶



2024.11.05

アグリフューチャージャパン主催セミナー～イノベーションがアグリビジネスの未来を切り拓く～「農業×脱炭素で、サステナブルとフェアネスを実現する」へ登壇します

詳細は[こちら](#) ▶



2024.12.19

株式会社フェイガー、イビデン株式会社と機能性バイオ炭の開発において連携協定を締結しました

詳細は[こちら](#) ▶



2025.01.10

株式会社フェイガーは、令和6年度「ぐんま Agri×NETSUGEN 共創」実証事業にて採択され、群馬県や群馬県内農業法人与共に実証事業を行いました

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2025.01.20

株式会社フェイガー、シリーズAラウンドファーストクローズで11.7億円の資金調達を実施しました

詳細は[こちら](#) ▶



2025.01.23

株式会社フェイガーは、2024年度「中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）」に採択されました

詳細は[こちら](#) ▶



2025.01.23

ベトナムにて現地政府と水田AWDカーボンプレジットのワークショップを開催しました

詳細は[こちら](#) ▶



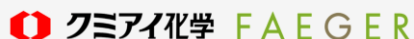
2025.01.28

フードテック官民協議会主催「令和6年度未来を創る！フードテックビジネスコンテスト」本選への出場が決定しました

詳細は[こちら](#) ▶



4. 2024年度の取り組みと成果



2025.02.12

クミアイ化学とのJ-クレジット創出に関する連携について

詳細は[こちら](#) ▶



2025.02.21

2024年度 JAXA衛星「だいち2号」のデータを活用した事業化実証を行いました

詳細は[こちら](#) ▶



2025.02.25

「バイオ炭の農地施用によるCO2削減事業プロジェクト」がJ-クレジット制度において、当社として初めてのクレジット認証を受けました

詳細は[こちら](#) ▶



2025.02.26

「ぐんまAgri×NETSUGEN共創事業」実証事業成果報告会へ登壇します

詳細は[こちら](#) ▶



2025.02.28

アジア最大規模 サステナビリティに関するコミュニティ・イベント「SB '25 (サステナブル・ブランド国際会議2025) 東京・丸の内」へ登壇します

詳細は[こちら](#) ▶



2025.03.06

東北銀行が「東北エリアにおけるカーボンクレジット地産地消推進協議体」へ参加

詳細は[こちら](#) ▶



2025.03.21

東京都「吸収・除去系カーボンクレジット創出促進事業」中間報告会へ参加します

詳細は[こちら](#) ▶



2025.03.23

「第9回サステナブル・ブランド国際会議2025東京・丸の内」へCEO石崎が登壇しました

詳細は[こちら](#) ▶



2025.03.25

ベトナムNghe An省の農業農村開発局（DARD）とのMOUを締結しました

詳細は[こちら](#) ▶



4. 2024年度の取り組みと成果



2025.03.26

日本農業新聞主催「みどりGXサミット」へ登壇しました

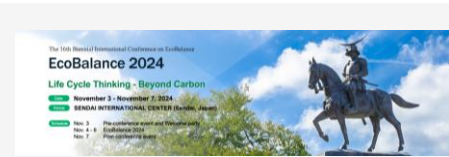
詳細は[こちら](#) ▶



2025.03.26

ベトナムThanh Hoa省農業農村開発局（DARD）とThanh Hoa農業研究所とのMOUを締結しました

詳細は[こちら](#) ▶



2025.04.15

国際学会にて、当社のカーボンプレジットおよび環境配慮米が活用されました

詳細は[こちら](#) ▶



2025.05.01

「SusHi Tech Tokyo 2025」FoodTechエリアに出展 ～AgVenture Lab特別協力エリアにて、サステナブルな食と農業の未来を発信～

詳細は[こちら](#) ▶



2025.05.08

【株式会社フェイガー × トヨタ自動車東日本株式会社】協業を開始 一カイゼンと農業の脱炭素化で築く、持続可能な復興支援とものづくり

詳細は[こちら](#) ▶



2025.05.09

筑邦銀行との業務提携を締結しました

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2025.05.15

日本最大規模の農業由来カーボンプレジット認証を取得しました

詳細は[こちら](#) ▶



2025.05.27

【5月27日放送】TOKYO MX堀潤激論サミットにて当社の取り組みが紹介されます

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2025.05.27

第64回J-クレジット制度認証委員会においてクレジット認証を受け、農家の皆様への入金を完了

詳細は[こちら](#) ▶



4. 2024年度の取り組みと成果



2025.06.02

フェイガー、岩手県一関市にて田植え研修を実施～田んぼで学ぶ米づくりのリアルを通して深まる相互理解～

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2025.06.03

JA三重信連と脱炭素農業の推進に向けた包括連携協定を締結しました

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2025.06.11

鹿島建設に農業由来カーボンプレジットを提供 — 建設x農業、地域から始まる脱炭素共創モデル—

詳細は[こちら](#) ▶



2025.06.13

ヤンマーと連携し農業分野で世界初のコンプライアンス・クレジット発行へ
JCMプロジェクト設計文書およびモニタリングレポートを提出

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2025.06.18

国連食糧農業機関（FAO）主催「The Hand-in-Hand Investment Dialogue」登壇のお知らせ

詳細は[こちら](#) ▶

FAEGER

株式会社フェイガー

2025.06.18

【メディア掲載のお知らせ】資金調達を含む当社の取り組みが日経新聞に掲載されました

詳細は[こちら](#) ▶



フェイガー、シリーズAラウンドを総額約24億円で完了。

脱炭素×農業の社会実装に向け、持続可能な成長基盤を構築

株式会社フェイガーは、JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社、住商ベンチャー・パートナーズ株式会社、および鈴与株式会社を新規引受先とする第三者割当増資を実施し、シリーズAラウンドのファイナルクローズを迎えたことのお知らせいたします。これにより、株式会社環境エネルギー投資、インキュベイトファンド株式会社、東京海上ホールディングス株式会社、農林中金キャピタル株式会社、みずほキャピタル株式会社を含む**シリーズAラウンド全体の調達総額は約24億円**となりました。

今回の資金調達により、全国の農業生産者との連携拡大、クレジット生成・管理の高度化、企業向けの脱炭素支援事業の強化を図り、持続可能な農業と環境価値市場の社会実装を加速させてまいります。

これまでの歩みと成果（2022年～2025年：国内事業の立ち上げと拡大フェーズ）

2022年7月 株式会社フェイガー 創業

2023年1月 シードラウンドにて、インキュベイトファンド株式会社より7,200万円を調達

上記調達をもとに、主に水田の中干し期間延長による温室効果ガス削減に取り組み、全国61件の農業生産者と連携し、5,778t-CO₂のクレジットを生成

2023年12月 プレシリーズAにて、東京海上ホールディングス株式会社、農林中金キャピタル株式会社、株式会社環境エネルギー投資、インキュベイトファンド株式会社より総額3.4億円を調達

2025年1月 シリーズAファーストクローズにて、株式会社環境エネルギー投資、インキュベイトファンド株式会社、東京海上ホールディングス株式会社より11.7億円を調達

上記調達をもとに、全国1,221件の農業生産者・25,202haでの取り組みを実施

2025年4月 シリーズAセカンドクローズにて、インキュベイトファンド株式会社、農林中金キャピタル株式会社、みずほキャピタル株式会社より3.4億円を追加調達

上記調達をもとに、全国1,221件の農業生産者・25,202haでの取り組みを実施135,944t-CO₂のクレジットがJ-クレジットとして認証（農業由来としては国内最大級の認証量）

2025年7月 シリーズAファイナルクローズにて、JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社、鈴与株式会社、住商ベンチャー・パートナーズ株式会社を新規投資家に迎え、シリーズA全体で総額約24億円の資金調達を完了

5.

Challenges

「企業の購入妥当性と農業の持続可能性をつなげていく挑戦」

GX-ETSの参画含めた制度整備が進み、2026年のコンプライアンス市場に向けて企業の調達論点が本格化する中、改めて企業側の論点として「どのようなクレジットを調達すべきなのか？」が顕在化してきていると捉えております。当然企業としては複数の種類のクレジットをポートフォリオを組んでいくこととなりますので、価格帯や品質等様々な特徴を持つ事業者をリサーチ、面会した上で「どのような組み合わせでクレジットを調達すべきか」のベストを探していくこととなります。正直、非常に難易度が高い中企業が迷われているのを目にしています。

そんな中私たちフェイガーのクレジットを選ぶ企業は、「企業の購入妥当性が語れるストーリーを持つクレジット」を取得することで対外的な説明コストを下げたい狙いがあると捉えています。「地域支援」「生産者支援」「農業支援」「食糧安全保障」切り口は様々ですが、それぞれの企業が持つ企業理念、事業領域との合致点を探し、ストーリーとして紡いでいくことが需要の背景にあると捉えています。

一方私たちは「持続可能な農業体系の創造」を目指す側面を持つ事業者です。クレジットを通じて農業界に収益を渡し、気候変動による被害を受ける農業の継続に寄与し、かつ適応策の開発研究にも踏み込んでいます。企業の脱炭素対策費用として捻出される費用が日本の農業の持続可能性に繋がり、食糧安全保障に手が届く取り組みに進化させていく。そんな社会実装に企業を巻き込んでいく挑戦であると私は認識しています。現在国内企業の状況としては排出量年間70万t以上の企業を中心に動きが活発になっており「いかに安く、安定的に調達できるか」がご関心の中心だと認識であるとの認識です。弊社にも多数のお問い合わせをいただいております。私たちは安定調達という観点ではご要望にお応えしながら、企業のありたい姿とクレジット購入の接点を紡いでいくクレジットとして今後も役割を担っていきたいと考えています。今後も皆様のご支援よろしくお願いいたします。



上本 絵美

Chief Sales Officer

販売責任者



「フェイガーが生産者から選ばれる理由」

2023年3月にJ-クレジットの方法論として農業分野では5番目に登録された「水稻栽培における中干し期間の延長(AG-005)」は、特別な設備投資を必要とせず農法の範囲内で実施できる手軽さもあり、他の方法論に比べて爆発的に普及しています。2025年7月時点で本方法論のプロジェクト管理者は20社いますが、弊社は2025年5月に1,221戸の生産者と、25,202ha・13万5,944t-CO₂のJ-クレジットを生成し、業界トッププレイヤーとなりました。10万t-CO₂を超える農業由来J-クレジットの認証取得は国内最大級であり、フェイガーは本方法論のみならず国内農業の脱炭素活動を牽引するプレイヤーであると言えます。

弊社が多くの生産者や協力企業・団体から選ばれる理由は、「農家フレンドリーなサービスの提供」を心がけているからです。日頃生産者やパートナー企業と接する機会の多い私が感じるフェイガーの強みは、クレジット認証後、速やかに対価を前払いする制度設計や脱炭素・農業の専門家による事業説明ができることも前提としつつ、「**生産者一人一人に丁寧に対応するカスタマーサービス**」があるからだと思います。

日々数百件の問い合わせや申請書類のチェックを効率的に捌けるオペレーションチームやシステムチームの皆様の努力と、それでもクレームが来た際に生産者の話をよく聞いて離脱を防いで最後まで申請サポートをしてきている一人一人の対応の成果が、今ではフェイガーの一番の強みになっていると思います。全国の生産者に名前が知られているスタッフもあり、2023年の初期から支えてくださっているスタッフの皆様には仕組みが不完全な時期から農家フレンドリーな精神で対応してくれたことに感謝を申し上げます。

徐々に完成しつつあるオペレーションですが、2026年以降も競合には真似のできない域まで磨いていくことで、国内の農業由来カーボンのクレジットサービスの基準が上がるとともに、このモデルがフィリピンやベトナム、アフリカ等で事業展開する際の弊社のスタンダードとなれば、世界全体の脱炭素活動のサービス向上に寄与できるのではと展望しています。



松谷 達馬

Head of development
生成責任者

次ページへ続く



「農業由来カーボנקレジットのプロバイダーから環境配慮型農業のサービスプロバイダーへの進化」

弊社は2024年産で13.6万t-CO₂のJ-クレジットを生成し、業界トッププレイヤーとなりましたが、2026年産の目標は50万t-CO₂、数年後には100万t-CO₂のJ-クレジットを国内の企業に安定供給できるプレイヤーを目指しています。一方で、農業現場では高温による水稻の収量・品質の低下が課題となっています。水稻の中干し期間の延長は作物に乾燥ストレスを与える取組でもあり、本取組を継続して農家に実施していただくためには、高温や乾燥に強い農業技術の普及も併せて行う必要があります。

このような状況において、弊社としても農業者へのサービス向上と質の高いカーボנקレジットプロジェクトの創出を目指し、環境配慮型農業のサービスプロバイダーへの進化を目指しています。

例えば、弊社のプロジェクトに参加して得られるクレジット収入を水稻高温対策の新技术に再投資できるようなビジネスモデルを検討しています。現在R & D部門で各企業と連携して試験している水稻の高温対策に効果的な対候性ソリューションを農家の営農状況に応じてレシピとして提案します。弊社が試験しているケイ酸質資材は、稲体を丈夫にし気孔の開放度を抑制することや受光態勢の改善等による光合成能力の向上で水稻の収量向上効果も期待できます。

また例えば、J-クレジットの申請において簡易なデータ取得を可能にする水位センサーを導入するため、J-クレジットの申請に地域としてまとまって参加している場合通信基地局の設置を支援することで、地域の通信インフラが整備され、新たな農業DX機器の導入に繋がる可能性もあります。

このように、脱炭素を目的として弊社のプロジェクトに参加した生産者が、その収益でさらに最先端の農業技術を経営に取り込んで農業のDX・GX化が加速し、収益の向上・地域振興に繋がる、そのようなプロジェクトをフェイガーの脱炭素活動の第二章としてスタートしていきたいと思っています。



松谷 達馬

Head of development
生成責任者



フェイガーは、地球温暖化対策の切り札として注目されるバイオ炭事業において、その普及と発展に独自の視点で取り組んでいます。これまでの取り組みで培ってきた知見と技術を基盤に、今後の課題解決と展望を切り拓いていきます。

「バイオ炭の品質と農家目線での経済合理性の確保」

バイオ炭の普及における喫緊の課題は、高品質なバイオ炭の安定供給と製造コストの低減です。用途に応じた最適な品質を確保しつつ、現在の市場価格よりも安価に提供できる技術革新とサプライチェーンの構築が不可欠です。また、これまでの取り組みで示してきた通り、バイオ炭の施用による効果の定量化および機能性追加による生産性の向上は、農家にとって経済的メリットを実感していただくことが可能になります。

「地域資源の活用と包括的なソリューション」

これらの課題に対し、地域に眠る未利用バイオマス資源の有効活用という独自のモデル構築に取り組めます。これまで処理費用をかけて廃棄されていた農業残渣や林地残材などを原料とすることで、資源の地産地消を促進し、輸送コストや環境負荷を低減します。これにより、高品質ながらも経済性を担保したバイオ炭の製造モデルを構築します。

さらに、その利用促進に向けた包括的なソリューションを提供します。農家や自治体に対し、バイオ炭の施用方法や効果に関する技術支援、環境条件に基づく最適な施用設計、そしてバイオ炭を活用した栽培技術指導など、一貫したサポートを行います。これにより、バイオ炭導入の障壁を低減し、持続可能な農業・地域循環型社会の実現に貢献します。

「新たな価値創造と社会実装の加速」

これらの取り組みを通じて、バイオ炭事業に新たな価値を創造していきます。農業において気候変動の影響は、既に色濃く出始めています。我々は、この気候変動へ「適応」する耐候性ソリューション等の技術を取り込む機能性バイオ炭の開発により、農業の持続可能性を高めることを目指します。「地域から地球を変える」という思想のもと、フェイガーはバイオ炭事業を単なる環境対策に終わらせず、地域経済の活性化と持続可能な社会の実現に貢献する「ソリューションビジネス」として確立していきます。行政、研究機関、そして地域住民との連携を一層強化し、バイオ炭の社会実装を加速させることで地球規模の課題解決に貢献していきます。



石原 達也

バイオ炭事業
マネージャー



「環境価値でご参集頂いた生産者様の課題解決にも挑戦していきたい」

カーボנקレジットサービスを通じてフェイガーと歩み始めてくださった生産者様も1200戸、総面積25,000haを超えました。クレジットを通じて生産者様と会話をする中で、すでに始まっている気候変動の影響を受け、農産物の生産性や品質の低下、および作業工数の増加などを多く寄せて頂くようになりました。生産者様546戸を対象にしたアンケートでは、27%の方が収量の低下、13%の方が農産物の品質が低下したという結果となり、改めて危機感を持ちました。そこで、気候変動を緩和し、その努力への対価を生産者様へお返しするカーボנקレジット事業に加えて、せっかく環境価値を通じてご参集頂いた生産者様の生産性や収益性に貢献するために、研究開発を手掛けるR&D部門を発足させました。フェイガーR&D部門では、下記のテーマを主眼に研究・事業開発に取り組んでまいります。

1. カーボנקレジットの価値向上やその普及拡大に資する技術の開発
2. 新たな農業プラットフォームの構築：農業を環境価値という横串で繋げ、パートナーと生産者インフラを構築。クレジットのコベネから事業の形成
3. 農家の所得を10%向上させる事業の開発：ご一緒頂いている生産者とのプラットフォーム形成を通じて、パートナー企業と共に農業サービスプロバイダーとして、生産者の再生産性の担保と所得向上に資する事業の立上げ

2024年は、フェイガーが技術開発や農業支援サービスに真摯に向き合っていることを農林水産省様、復興庁様、（独）国際協力機構様、（独）宇宙航空研究開発機構様、東京都様、および群馬県様にお認め頂き、多くの実証事業に採択頂いた、いわばフェイガーR&D部門の第1歩の年でした。また、R&D部門として16社もの企業様との連携を開始することができました。その中で、ここまでに紹介した事例を含む、多くの成果と気づきを得ました。2025年は、フェイガーの全社機能として、研究開発能力とパートナーシップの強化を加速させます。また、新たなクレジット生成のドメインを増やしてまいります。加えて、これまで培ってきた技術を基に、農業支援サービスを上市させることを目標とします。今後も、高品質なクレジットの安定供給体制の強化とさらなる拡大と共に、環境価値で集まった生産者の課題へ、気候変動に適応する農業支援サービスを届けられるよう、精進していきます。



後藤 明生

Chief Agriculture Officer
農業事業責任者



「コベネフィットの最適設計により、JCMカーボンのクレジットを通じたフィリピン稲作セクターの総合的なアップデートとフィリピンの食料安全保障への貢献を目指していきます」

2024年度に開始したフィリピン事業は、まだ小さなスケールですが、1人1人の生産者との会話を通じて、着実に歩みを進めております。JCM AWDによるカーボンのクレジットの創出・販売がもちろん事業の第一目的ではございますが、生産者やフィリピン政府機関との会話を通して、総合的なフィリピン稲作セクターのアップデートが必要であると実感しております。2025年度は、ヤンマーと連携した農業機械の活用を含めた稲作の栽培工程の改善・収量の増加施策はもちろんのこと、金融包摂や販路との接続、あるいは生産者の家族への支援などを含めた包括的なコベネフィットの提供を精緻化していきたいと考えております。

また、フィリピンはアジアでも主要な稲作国である一方で、コメの自給率が78.5%であり、アジア有数のコメの輸入国でもあります。現在のフィリピンの人口はおよそ1億1900万人ですが、今後も継続的に増加が予想され、数年後には日本を抜くと予測されています。そのため、フェイガーの事業を通じてフィリピンの稲作セクターの生産性を向上させることは、農業セクターのみならず、フィリピン国家としての食糧安全保障の改善にも寄与致します。フェイガーはJICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）」のスキームも活用しつつ、カーボンのクレジット事業を超えた、官民連携の国際協力プロジェクトのモデルケースを創出できるように尽力していきます。

将来的には、これらのコベネフィット・食糧安全保障への貢献モデルを他の新興国へ輸出していくことを目指していきますので、関係者の皆様の引き続きのサポートとご指導を頂けると幸いです。



坂本 和樹

フィリピン事業
ディレクター



「地域に合わせたプロジェクト設計を行いながら、 ベトナムの脱炭素・農業発展に貢献する」

ベトナムの稲作はメコン・紅河デルタが主産地で、豊富な水と温暖な気候により二期作・三期作が可能で、高い生産性を誇ります。高収量品種や有機栽培の導入も進み、食料自給率160%、コメ輸出量800万トン超を数える、国内外の食料供給と農民の生計を支える基幹産業です。しかし、気候変動による干ばつや塩害、洪水が頻発し、生産の不安定化が課題です。また、小規模農家が多く効率が低いこと、加工・貯蔵施設の不足、国際市場での価格変動、若者の労働力不足も深刻な問題となっています。国全体で、課題に対し、灌漑整備や技術指導、高付加価値化で対応しています。

このような環境の中、フェイガーのベトナム事業は、2024年に現地法人 Faeger Vietnam を設立した瞬間から大きく動き始めました。これまで、国家営農指導機関との連携、3つのProvinceにおけるMOUとPilot Testなど、重要な役割を担っている機関との連携をしつつ、JCM本格稼働に向けた準備を進めてきました。2025年6月に発表された法令により、JCMの位置づけもある程度明確化し、今後1年程度でのJCM-AWDの本格的始動を見据えられる状態になっています。

2025年は、MoU締結済みの3Provinceにおいて、より現地に近い組織との連携も含めて整え、円滑なオペレーションを実行できる体制をつくるなど、JCM登録と初回クレジット発行をに向けた活動を最優先課題とします。同時に、農家の収益向上と水資源管理を両立させるコベネフィット設計を深化させ、プロジェクトの進展に伴うAWDの定着と、農家の収益性向上の準備をします。現地大学や農業組合と共同でデータ取得基盤を整え、気候変動に強い稲作モデルをベトナム各地へ拡散します。私たちは、脱炭素を単なる排出量計算にとどめず、農村の未来づくりを支える活動として進化させます。



吉田 誠也

Faeger Vietnam
General Director



「フェイガーらしさを失わずに、非連続な事業成長を実現し、
世の中に新しい環境価値市場を創造したい」

2024年度、フェイガーは1,000名を超える生産者のみなさまとともに、約13.6万t-CO₂のクレジットを生成することができました。これは中干し延長によるカーボンクレジットとして日本最大規模となり、農業由来のクレジット創出において、フェイガーが確かな基盤を築けたことを示す成果です。また、2023年産・2024年産クレジットを、多くの企業のみなさまにご購入いただき、販売面でも順調な歩みを進めています。この場を借りて、関係各所のみなさまに心より御礼申し上げます。

2025年度からは、2030年に向けて生成・販売ともにスケールを数倍に拡大するフェーズに入ります。最大の挑戦は、成長と同時に、私たちが大切にしてきた価値観——生産者フレンドリーな姿勢、企業との共創をベースに、環境価値を中心に据えた本質的な事業運営——を失わずに非連続な事業成長を実現することにあります。

私自身も、フェイガーの思想や価値観に強く共感し、まだ未成熟な市場に挑むこのチームにジョインした背景があり、「フェイガーらしさ」の言語化と社会実装を強く推し進めていきたいと考えています。

クレジットの「量」を追うだけではなく、私たちは購入企業の“ありたい姿”に寄り添い、それをともに形づくるイネーブラーとして機能していきたいと考えています。そのためにも各企業に向き合うなかで生まれたソリューションを点で終わらせるのではなく、構造としてモデル化し、社会に継続的な価値を提供し続ける企業でありたいと思っています。

そして、社会インパクトを伴う環境価値を持続的に生み出すには、社内のメンバー、生産者・企業のみなさまと共にカルチャーとコミュニティを育てていくことが不可欠です。2025年度は、その第一歩として、未来につながるモデルケースとなるような共創の形を生み出していきます。



堀野 淳

Japan Country Manager
・CEO室 室長



ESGを巡る逆風と本質的意義

近年、これまでのESG推進の潮流を覆すかのように、「反ESG」の動きが世界各地で勢いを増しています。特に米国では、ESG投資を「資本主義の本旨に反する」といった批判が高まりました。しかし、**ESGへの取り組みは単なる善意の活動ではなく、技術革新や社会変動のスピードが規制を凌駕する現代において、企業が持続可能な社会基盤を自ら形成する責任を果たす営み**です。これは、短期的利益の追求では成し得ない、中長期的視点に立った企業価値創造の重要な要素であると考えます。

ESGという概念は、2004年に国連が公表したレポート「Who Cares Wins」で初めて明確に提唱されました。当時、社会や技術の変化に法規制が追いつかず、深刻な社会・環境問題が発生していたことが背景にあります。この課題を受けて、企業が自主的に社会的責任を果たし、市場・社会全体の持続可能性を確保する必要性が強調されました。この思想の本質は現在も揺らいでおらず、むしろ技術の進展と社会課題の複雑化により、企業が自らの裁量で社会課題に向き合う意義は増す一方です。

規制遵守を超えた企業の責務

カーボנקレジット市場も同様です。近年、日本でもJ-クレジット等、排出量削減を義務付ける制度が整備され、企業は規制に基づく取組を進めています。しかし、**どんなに精緻な規制でも、現実のすべてを想定して設計することは不可能であり、ルールの間隙を突く行動が温室効果ガス排出や社会課題を助長してきた歴史もあります**。こうした背景を踏まえれば、規制遵守のみをもって社会貢献を語るのは不十分であり、**企業は自主的な責任としてESGを実践する必要があります**。

フェイガーは創業以来、自主的な社会貢献に従事する顧客・投資家に支えられ、四期目を迎えました。J-クレジット等を用いたお客様の脱炭素活動を支援することはもちろんですが、規制遵守で満足することなく、環境・社会に貢献する企業の「あるべき姿」を追求し、そのためのソリューションを提供し続けることこそ、私たちの使命であり、支えてくださっている顧客・投資家の皆様に対する責務だと考えています。



安井 啓人

Chief Sustainability
Officer



「2025年はフェイガーだから実現できること を社会実装していくフェーズ」

国内外での取り組みが広がるなかで、より多くのステークホルダーのみなさまと歩みを共にする機会が増えました。国内ではご指名でお声がけいただくことも増え、国際的な場でも発言の機会をいただくようになりました。こうした機会を、どのように形にしていくか。私たちが掲げてきた考えと、それを支える日々の積み重ねが問われる局面だと感じています。

農業界に貢献しつつ、関わるすべての人にフェアなかたちで価値が還元され、それが持続可能であること。そうしたモデルをいくつ生み出し、実装できるかが、これからの1年の大きなチャレンジです。

フェイガーに関わってくださったすべての皆さまに、あらためて感謝を申し上げるとともに、これからの歩みも引き続き見守り、ともに支えていただけると嬉しいです。

株式会社フェイガー CEO 石崎 貴紘



世界をもっとサステナブルに。 社会にもっとフェアネスを。

株式会社フェイガー
<https://faeger.company>

本レポートに関するお問い合わせ先
info@faeger.co